

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

国土交通省 第2次回答

重点事項通番: 2

管理番号	109	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	土地利用(農地除く)
提案事項 (事項名)	都市計画の軽易な変更の見直し				
提案団体	二本松市				
制度の所管・関係府省	国土交通省				

求める措置の具体的内容

都市計画法施行令第14条第1項第2号中「法第18条第3項」の次に「又は法第19条第3項」を追加、又は都市計画法施行規則第13条の2の条文に同規則第13条各号の条文を追加することにより、市町村が決定する都市計画の軽易な変更を道府県と同様とし、道路や公園等に関する都市計画の変更を行いやすくする。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【制度改正の内容】

都市計画法第21条の軽易な変更は、その内容が細かく規定されており、変更内容も限定的で、既決定時に両者の調整は済んでいるものと解される。

これまでの地方分権改革で市町村が決定できる都市計画の種類が拡大したが、軽易な変更として取り扱う項目に、道府県と市町村とでは大きな違いがある。このことから、都市計画事業の進捗にも影響が出ている。よって、市町村が決定する都市計画の軽易な変更についても、道府県と同様の項目とすることを提案する。

【具体的な支障事例及び制度改正の必要性】

都市計画法施行規則第13条各号に掲げるものが、市町村決定の都市計画に関して、軽易な変更として認められていないことにより、次のような支障事例が生じており、同様の支障事例が公園等の場合にも想定される。

・都市計画道路施行の際、詳細測量を行なって実施設計を行い、事業認可を得ようとした場合、都市計画決定した線形と事業認可を受けようとする線形がずれてくる場合は都市計画変更をした上で事業認可申請する必要がある。この変更の手続きに時間を要してしまうと、事業予定地に建築物等が建築されてしまう恐れがあり、移転補償が困難になり道路完成の遅延が予想される。また、施工中に地盤状況等により線形変更が必要となった場合、変更手続きに時間を要すると工事期間も長くなり、工事費増大の恐れがある。このようなことから、軽易な変更として手続きの期間を短縮させたい。

(参考)

通常の変更 案の縦覧から決定告示まで約6週間

軽易な変更(名称の変更) 都市計画審議会召集から決定告示まで約1週間

軽易な変更(名称の変更以外) 案の縦覧から決定告示まで約4週間

根拠法令等

都市計画法第19条第3項
都市計画法施行令第14条
都市計画法施行規則第13条の2

都道府県が定める都市計画については、国の利害に重大な関係がある都市計画については、国土交通大臣の同意付協議により国の利害との調整を行っている一方、市町村が定める都市計画については、広域調整及び都道府県決定の都市計画との適合を図る観点から、都道府県知事が協議を行うこととされてきたところ。

軽易変更となる事項を拡大することの可否について、都道府県・市町村に対する運用状況・実態の調査等を行い、その結果等を踏まえ、今後検討していく。

各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見

都道府県が、都市計画決定する場合の国土交通大臣と協議する理由は、法第18条第3項、市区町村が、都市計画決定する場合の都道府県と協議する理由は法第19条第4項に定められているとおりである。

一方で、都市計画運用指針のⅢ-2 運用に当たっての基本的考え方の2. 市町村の主体性と広域的な調整では、「広域の見地からの調整を図る観点」とは、「当該都市計画が当該市町村の区域を超えて広域的に影響を及ぼす場合や、関係市町村間で必ずしも利害が一致しないと認められる場合等必要な場合」と解される。逆を返すと、これが認められない場合、広域の見地からの調整を図る必要はないと解釈できる。

そもそも、軽易な変更を認めるのは、目的とする都市計画の早期実現のために、事務手続きを簡略化し、当初の目的を達成させようとする意味もあるのではないかと。

軽易な変更が、都市計画の当初決定時と何ら変わるものではないと認められるものについては事務手続きを簡略化するべきである。

実態調査については、「軽易変更となる事項を拡大することの可否について」ではなく、「軽易な変更と認められるべき規模等について」行われることを望む。

また、二本松市では、喫緊の課題として、長期未着手となっている都市計画道路について、市民への負担を強いている状況である。さらに東日本大震災からの早期復興と市民の心の復興を早期に実現するためにも都市計画公園の果たす役割は大きい、このようなことから、特に「都市計画道路」「都市公園」については、軽易な変更として認めていただきたい。

全国知事会からの意見

—

全国市長会・全国町村会からの意見

【全国市長会】

提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。

重点事項58項目について提案募集検討専門部会から指摘された主な再検討の視点

- 「都市計画決定のパターンは様々であることから、軽易な変更に係る調査に期間を要する」との指摘については、都道府県で軽易な変更として認められている範囲を一つの基準とすることにより、早期に、実態を適切に把握し、年末の閣議決定に見直しの具体的な方向性を盛り込まれたい。
- 可能などころから早期に見直しを図る観点から、都道府県で軽易な変更として認められているものうち、少なくとも道路、公園については、都道府県において軽易な変更として認められている範囲で、市町村においても軽易な変更として認めるべきではないか。そうできない場合、何か具体的な支障はあるのか。
- 「市町村が定める都市計画については、広域調整及び都道府県決定の都市計画との適合を図る観点から、都道府県知事が協議を行うこととされてきた」とのことであるが、道路や公園等について位置等の些細な変更を行う場合、当初決定の時点で、都道府県との必要な調整は完了しており、都道府県と改めて（同意）協議を行う必要性は認められないことから、こうした事例に関しては、軽易な変更として取り扱うことが適切ではないか。

軽易な変更となる事項の見直しについて、運用実態や意向を調査し、その結果等を踏まえ、今後検討していく。

なお、調査にあたっては実務を担う地方公共団体の協力が不可欠であるところ、都市計画の変更数、調査の関係者も多く、地方公共団体に過大な負担とならないよう、十分な調査期間を必要とすることに御理解いただきたい。

検討にあたっては、ご指摘を踏まえ都道府県で軽易な変更としているものを参考にしたいと考えているが、都道府県と市町村が定める都市計画については、それぞれ内容や規模に違いがあり、前者に係る「軽易な」範囲がそのまま後者に係る「軽易な」範囲になるとは一概に言えないこと等から、具体的な見直しについては実際の計画変更やその影響等の実態をよく精査して検討する必要がある。

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

国土交通省 第2次回答

重点事項通番: 2

管理番号	675	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	土地利用(農地除く)
提案事項 (事項名)	都市計画の軽易な変更の見直し				
提案団体	横浜市				
制度の所管・関係府省	国土交通省				

求める措置の具体的内容

現在市町村が行う「都市計画の軽易な変更」が適用されている内容を指定都市においては道府県と同様とし、道路や公園等に関する都市計画の変更を軽易な変更とする措置

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【制度改正の必要性】

都市計画法施行規則第13条第3号及び第13条第4号の規定が指定都市決定の都市計画に関する軽易な変更として認められていないことにより、都市計画変更を行う場合に実施する大臣への協議、同意の手續が省略できない。道府県と同様とする措置となれば、手續の一部省略化となり、効率的な事務執行が可能となり事業期間の短縮につながる。

【実例(予定含む)】

1 都市高速鉄道

①横浜国際港都建設計画 都市高速鉄道中第6号相鉄・JR直通線(変更)

(告示 H24.10.5) 区域変更区間 約190m、中心線の振れは100m未満

②横浜国際港都建設計画 都市高速鉄道 相模鉄道本線(変更)

(告示 H26.3.5) 区域変更区間 約330m、中心線の振れは100m未満

※施行規則第13条第4号イ(起点又は終点の変更を伴わない線形の変更による位置又は区域の変更で、中心線の振れが百メートル未満であり、かつ、当該変更に係る区間の延長が千メートル未満であるもの)に該当。

2 自動車専用道路(首都高速道路)(予定)

①横浜国際港都建設計画 道路 高速横浜環状北線(変更)

変更区域区間 1000m未満、中心線の振れは100m未満

※施行規則第13条第3号イ(線形の変更による位置又は区域の変更で、中心線の振れが百メートル未満であり、かつ、当該変更に係る区間の延長が千メートル未満であるもの)に該当。

根拠法令等

都市計画法第19条第3項、第87条の2、都市計画法施行令第14条、都市計画法施行規則第13条

指定都市の特例により都道府県が定める都市計画を指定都市が変更する場合については、都道府県が定める都市計画との適合を担保する手続きが必要となるとともに、その内容が国の利害に影響を与えないことを確認する必要がある。このため、都道府県が都市計画を変更するには国へ同意付き協議が不要とされている軽易な変更についても、都道府県が定める都市計画との一体性を確保するために広域の見地からの都道府県知事の意見を聴いた上で、国への同意付き協議を行っているところ。

軽易変更となる事項を拡大することの可否について、都道府県・市町村に対する運用状況・実態の調査等を行い、その結果等を踏まえ、今後検討していく。

各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見

現在市町村が行う「都市計画の軽易な変更」が適用されている内容を指定都市においては道府県と同様とし、道路や公園等に関する都市計画の変更を軽易な変更とする措置の早期実現を求める。なお、本市においては現在、完成予定時期を平成28年度としている横浜国際港都建設計画道路 高速横浜環状北線について、都市計画変更を検討している。

全国知事会からの意見

—

全国市長会・全国町村会からの意見

【全国市長会】
提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。

重点事項58項目について提案募集検討専門部会から指摘された主な再検討の視点

- 「都市計画決定のパターンは様々であることから、軽易な変更に係る調査に期間を要する」との指摘については、都道府県で軽易な変更として認められている範囲を一つの基準とすることにより、早期に、実態を適切に把握し、年末の閣議決定に見直しの具体的な方向性を盛り込まれたい。
- 可能などころから早期に見直しを図る観点から、都道府県で軽易な変更として認められているものうち、少なくとも道路、公園については、都道府県において軽易な変更として認められている範囲で、市町村においても軽易な変更として認めるべきではないか。そうできない場合、何か具体的な支障はあるのか。
- 「市町村が定める都市計画については、広域調整及び都道府県決定の都市計画との適合を図る観点から、都道府県知事が協議を行うこととされてきた」とのことであるが、道路や公園等について位置等の些細な変更を行う場合、当初決定の時点で、都道府県との必要な調整は完了しており、都道府県と改めて（同意）協議を行う必要性は認められないことから、こうした事例に関しては、軽易な変更として取り扱うことが適切ではないか。

各府省からの第2次回答

回答区分 E 提案の実現に向けて対応を検討

軽易な変更となる事項の見直しについて、運用実態や意向を調査し、その結果等を踏まえ、今後検討していく。

なお、調査にあたっては実務を担う地方公共団体等の協力が不可欠であるところ、都市計画の変更数、調査の関係者も多く、地方公共団体に過大な負担とならないよう、十分な調査期間を必要とすることに御理解いただきたい。

検討にあたっては、ご指摘を踏まえ都道府県で軽易な変更としているものを参考にしたいと考えているが、都道府県と市町村が定める都市計画については、それぞれ内容や規模に違いがあり、前者に係る「軽易な」範囲がそのまま後者に係る「軽易な」範囲になるとは一概に言えないこと等から、具体的な見直しについては実際の計画変更やその影響等の実態をよく精査して検討する必要がある。

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

国土交通省 第2次回答

重点事項通番: 1

管理番号	601	提案区分	A 権限移譲	提案分野	土地利用(農地除く)
提案事項 (事項名)	一部が一般国道または都道府県道になっている市町村道にかかる都市計画決定権限の市町村への移譲				
提案団体	函館市				
制度の所管・関係府省	国土交通省				

求める措置の具体的内容

都市計画法第十五条第一項では、広域の見地から決定すべき都市施設等に関する都市計画は、都道府県が定めるよう規定されている。さらに、都市計画法施行令第九条第二項では、この都市施設等の中に一般国道と都道府県道(道路法第三条)を掲げている。つまり、都市計画道路のうち、一部が一般国道または都道府県道になっている市町村道において、一部を変更しようとする場合、市町村ではなく、都道府県にその決定の権限がある。そこで本提案では、この場合について、市町村が決定できるよう都市計画法施行令の改正を求める。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【制度改正の必要性】

都市計画道路のうち、一部が一般国道または都道府県道になっている市町村道にかかる計画を変更する際には、都道府県が定めた都市計画の変更を行うことになる。この場合、市町村の内部協議や都市計画審議会において議論が交わされた後、都道府県における内部協議や都道府県都市計画審議会を経て、都市計画の変更が決定される。このため、都市計画の変更(事業の着手)までに長期間を要する。市町村に権限が移譲されれば、各市町村設置の都市計画審議会を経ることによって都市計画の変更を決定することができる。したがって、都市計画の変更までの期間(事業着手までの期間)を短縮できるほか、それぞれの地域の実情に速やかに対応した変更が可能となる。(参考)都市計画変更に係る所要時間・・・北海道の場合は11か月程度、函館市の場合は4か月程度。

【事例】

交通事故防止のため市道部分の交差点を改良する都市計画道路の変更(縮小変更)をしようとしたが、当該都市計画道路において縮小地点とは約3km離れた地点で道道を含んでいるため道決定となった。また、約50年にわたって事業未着手であった都市計画道路について、長期未着手都市計画道路の見直方針に基づき市道である都市計画道路の一部区間を廃止しようとしたが、当該都市計画道路において廃止地点とは約2km離れた地点で国道及び道道を含んでいるため国同意を要する道決定となった。

【懸念に対する方策等】

権限移譲により市町村と都道府県の都市計画に不整合が生じるのではないかと懸念については、両者間では従来必ず情報交換が図られ、必要な調整が行われてきたことから、防止できると考える。また、本提案は、平成25年6月14日閣議決定「経済財政運営と改革の基本方針」の「地方は、インフラ機能の集約・減量化を反映するよう都市計画を見直す」という事項と関連していると考えられる。

根拠法令等

都市計画法施行令(昭和44年政令第158号)第9条第2項第1号イ

一本の道路で都道府県道及び市町村道が複合するなどの場合には、都市計画決定権者が乱立することを防ぐ観点及び路線全体の都市計画上の性質に鑑みて、より上位の道路について決定権を有する都道府県が定めることが適切であり、一般国道及び都道府県道については、一の市町村の区域を超える広域的なネットワークを形成する施設であることから、一般国道又は都道府県道に関する都市計画は都道府県が定めることとされているところ。また、都道府県が定めた都市計画の一部を市町村が変更することは認められない。

各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見

本提案は、国道または都道府県道(以下「国道等」と)と市町村道で構成される一本の都市計画道路の決定の主体を都道府県から市町村に移譲するよう求めるのではなく、市町村道部分について変更しようとする場合に限り、市町村に移譲するよう求めるものである。市町村道は実情を最もよく把握している管理者たる市町村が変更を行う方が効率的で、国道等を含まない一部区間を変更する場合は市町村が都市計画を変更すべきである。都道府県が定めた都市計画道路を市町村が変更したとしても、都市計画法に規定されている都道府県との協議等により調整が十分に行われ問題は生じない。

都市再生特別措置法第51条第1項には、都道府県が決定した都市計画を市町村が変更することについて、一定の要件の下で可能とする規定が置かれている。さらに、都道府県が定めた複数の市町村をまたぐ都市計画道路で国道等を含まないものについては、現在は、変更しようとする都市計画道路の部分が存在する市町村がこの都市計画変更を行うものと解される。このように都道府県が決定した都市計画道路を市町村が変更を行うことについて許容される場合や、一本の都市計画道路について複数の主体が変更する場合がある。

国道等と市町村道とが交差点で接続している場合には、あわせて一本の都市計画道路を構成する場合と、各々別の都市計画道路として定められている場合があるが、これらを別異に取り扱うことは、不合理である。

全国知事会からの意見

地方分権改革推進委員会第1次勧告を踏まえ、国道、都道府県道になっていない部分に係る都市計画は市町村決定とするべきである。

全国市長会・全国町村会からの意見

【全国市長会】

提案団体の意見を十分に尊重されたい。

重点事項58項目について提案募集検討専門部会から指摘された主な再検討の視点

○ 都道府県決定の都市計画を市町村が変更することが認められない理由について、「広域的なネットワークを形成するものとして都道府県が一体的に決定した都市計画道路を変更する場合には、程度の差はあっても当該ネットワークの機能に何らかの影響が生じるため」とする指摘については、都市計画法の体系において、(決定権者に違いはあるものの)「軽易な変更」という考え方も存在することから、変更によって生じる影響が比較的小さいと考えられる場合を類型化し、そうした場合に限って市町村が変更することを認めるべきであるが、この場合に何か具体的な支障はあるのか。

<変更によって生じる影響が比較的小さいと考えられる場合の例(主に都市計画道路)>

- ・市の都市計画決定の変更により当然に補正が必要となる場合
- ・交通量の変化をもたらす可能性が低いと考えられる変更を行う場合
- ・当該都市計画道路に重大な影響を及ぼす恐れのない変更を行う場合

○ 「決定主体(都道府県)が関知しないところで変更される事態を防ぐため、決定主体と変更主体を別とすることはできない」との指摘については、市町村が都市計画を変更するに当たって都道府県との(同意)協議を行うことにより、必要な調整は十分図られることから、上記の懸念は当たらず、市町村が変更することを認

めるべきではないか。

○ 決定主体と変更主体が異なる法体系として、都市再生特別措置法などの例もある。また、平成19年改正道路法により、当該市町村の区域内に存する国道又は都道府県道に係る歩道の新設、改築、維持又は修繕等について、都道府県の同意協議を経て、都道府県に代わって市町村が行うことができるとされている。こうした例を参考にしつつ、柔軟で効率的な都市計画の変更が可能となるよう、制度を見直すべきではないか。

○ なお、「(函館市のようなケースにおいて)起終点を変更することにより対応してはどうか」との指摘については、そのためにむしろ多大な時間と労力を要するとともに、提案主体からは、一体の都市計画道路として決定されたものを、事務の効率化のみを理由に変更することは困難であるとの意見が出されており、実態として対応が難しいのではないか。

(○ なお、都道府県が行っていた変更を市町村が実施可能となった場合のメリットとしては、市町村の個別の案件に応じて都市計画審議会が開催可能となることによる手続期間の短縮や、都道府県との事前協議に係る事務負担の減などが想定され、ひいては、事故危険箇所の改良など地域住民のニーズに迅速な対応が可能となると考えられる。)

各府省からの第2次回答

回答区分 E 提案の実現に向けて対応を検討

都市計画の決定主体は、都市計画法において、国道・都道府県道については都道府県が、市町村道については市町村が決定するとされているのみであり、都道府県道と市町村道を一つの都市計画道路として決定する場合の決定主体については法令に定めがないところである。

これまでは、上位の道路について決定権限を有する都道府県が決定するよう運用してきたところであるが、提案のような事案について合理的な対応ができるよう、運用実態や地方公共団体の意向を調査し、その結果等を踏まえて、運用方法を検討する。

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

国土交通省 第2次回答

重点事項通番: 3

管理番号	665	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	土地利用(農地除く)
提案事項 (事項名)	開発許可の技術的細目に関して定める条例の自由度の拡大				
提案団体	川崎市				
制度の所管・関係府省	国土交通省				

求める措置の具体的内容

開発行為における公園の設置については、都市計画法施行令第25条において開発区域の規模に応じて基準が定められているが、全国で一律的な設置基準であることから技術的細目の内容を条例委任する。また、開発許可の技術的細目に関して定める条例の自由度の拡大を図るため、条例の制定範囲を極めて限定的に定めている都市計画法施行令第29条の2を廃止もしくは「参酌すべき基準」とするよう提案する。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【制度改正の経緯】

都市計画法第29条に基づく開発許可に関する事務は、地方分権一括法の施行により、従来の機関委任事務から自治事務となり、地方自治体の実情に応じて当該事務を処理することができるようになった。特に、開発許可の技術的細目については、土地利用に影響が大きいことから、地域の特性に応じるべく、平成12年に都市計画法第33条第3項により条例による制限の強化、緩和が追加して設けられているが、同時に都市計画法施行令第29条の2により条例制定に関する基準も設けられている。

【支障事例】

公園については、都市計画法施行令第25条第1項第6号で、公園の設置基準に係る開発区域面積を0.3ヘクタール以上と規定されていることによって、本市では0.3ヘクタールを下回る小規模な分割型開発行為が主流となり、公園の提供がなされない等の弊害を生じている。

【制度改正の必要性】

開発許可基準について、技術的細目における政省令を撤廃し、条例委任されることにより、市民のニーズにあった公共施設等の整備に誘導するためのツールとして条例を活用することが可能となる。

【懸念の解消策】

地域の特性に応じた条例とするため、客観的根拠を収集するとともに市民のニーズを把握し、近隣の自治体と調整を図る必要がある。

根拠法令等

都市計画法第33条
都市計画法施行令第25条
都市計画法施行令第29条の2

都市計画法第33条及び同施行令第29条の2においては、一定の宅地水準を確保しつつ、宅地開発を行う者に対する公園等設置義務という負担が許容される最低限度の面積等を全国一律に定めているところである。

したがって、同令第29条の2を削除又は「参酌すべき基準」とすることは困難である。

各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見

都市計画法第33条及び同施行令第29条の2において、宅地水準及び宅地開発を行う者に対する公園等設置義務という負担が許容される最低限度等の面積等を全国一律に定めているとしているが、本市は首都圏に位置しており地価が相対的に高価であることから、法のねらいに反して、同法施行令第25条第6号で定められている0.3ヘクタールという全国一律の基準値は、宅地開発を行う者は受け入れずに、同基準値を下回る小規模な開発行為が主流となっている現状である。

本市の提案の趣旨としては、宅地水準の確保を否定するものではなく、都市計画法で全国一律に定められている基準値を条例に委任することにより、地域特性により様々である宅地水準を反映することができ、またより質の高い公共施設を備えた開発行為へ誘導を図ろうとするものである。

よって、こうした基準値については、自治体がそれぞれの責任と判断で柔軟に行えるよう見直しを求める。

もし、技術的細目全体の条例委任が困難である場合には、少なくとも、公園等設置義務の対象となる開発区域の面積について地域の実情等を勘案した運用が行えるようにすべきである。

なお、開発区域の面積に対する道路の設置基準を定めた同施行令第25条第3号については、同法施行令第29条の2第1項第3号により対象となる開発区域の面積そのものを条例に委任することができることされており、公園等設置義務についても同様と考える。

全国知事会からの意見

開発許可の技術的細目については、地方分権改革推進委員会第2次勧告の趣旨を踏まえ、条例に委任する又は条例により補正を許容すべきである。

全国市長会・全国町村会からの意見

【全国市長会】

公園整備の効果等にも着目し、提案団体の意見を十分に尊重されたい。

重点事項58項目について提案募集検討専門部会から指摘された主な再検討の視点

○「開発事業者の予見可能性の担保と地域の実情に応じたまちづくりの実施との均衡を図った結果、技術的細目が定められた」との指摘については、地方公共団体が地域の実情に応じて議会の議決を経て「条例」で技術的細目を定めた場合には、開発事業者の予見可能性は確保される上、よりきめ細やかなまちづくりが可能となると考えられる。こうしたことから、開発許可の技術的細目に係る条例の自由度を拡大すべきであるが、この場合に何か具体的な支障はあるのか。

○「開発許可の技術的細目は、適合しない場合には開発許可はなされないという極めて影響が大きなものであることから、技術的細目に規定された開発事業者への義務付けの最低基準は法律で定める必要がある」との指摘については、地域によって誘導すべき開発行為の姿が様々であることに鑑みれば、地方公共団体が自己の責任において当該基準を設定可能とすべきではないか。

その際に、法律で「参酌すべき基準」を定めることとすれば、地方公共団体は参酌する行為を行ったかどうかについて説明責任を負い、参酌する行為を行わなかった場合は違法となるため、開発事業者に対し過度な義務付けが行われる事態は回避できると考えられるが、いかがか。

○宅地開発を行う者に対する負担という点では、開発面積に対する公園面積の割合も、対象となる開発面積そのものの規定も同様である。したがって、技術的細目全体の条例委任が困難である場合には、少なくとも、公園等設置義務の対象となる開発面積について、地域の実情等を勘案した運用が行えるよう、見直すべ

きであるが、この場合に何か具体的な支障はあるのか。

○ 開発面積に対する道路の設置基準を定めた都市計画法施行令第25条第3号については、同法施行令第29条の2第1項第3号により対象となる開発面積そのものを条例で制限を強化することができるかとされているが、公園等設置義務に関して、対象となる開発面積の下限に一定の幅を持たせることについて、何か具体的な支障はあるのか。

各府省からの第2次回答

回答区分 E 提案の実現に向けて対応を検討

開発許可の技術基準は、市街地における良好な宅地水準を確保する等の目的から、全国的に確保すべき最低限の基準としている。このうち公共施設の整備については、本来地方公共団体が整備すべき公園等について、開発区域内の居住者が主に利用する必要最小限の施設に限って、事業者を設置を義務付けるものである。

したがって、個別の条例の定め方によっては、最低限度の宅地水準の確保が困難となったり、事業者に対する過度な負担となったりするおそれがある参酌基準とすることは困難である。

公園等設置の義務付けの範囲について、開発面積に対する公園等の面積割合は、都市公園法体系で地方公共団体が都市公園を整備すべきレベルの範囲内で、原則3%以上としている。これを基に、

・義務付け対象の開発面積は、事業者にとって過度な負担とならない

(例えば、わずか数戸の住宅開発に設置を課するのは行き過ぎとなる)

・整備される公園等面積は、良好な都市環境の維持、防災等の機能の確保や、管理事務の効率性等の要請から、一定の規模を確保する必要がある

等の要請を総合的に勘案して、開発行為に求めうる最低限の基準として、0.3haの要件は定められているものである。

しかしながら、今回の提案を受け、また、地方公共団体からは開発行為により整備される公園が小規模な場合に管理負担が大きい等の声もあることから、運用実態・地方公共団体及び開発事業者の意向等を調査し、その結果等を踏まえ、公園設置を義務付ける下限面積の条例委任を含め、見直しを検討する。

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

国土交通省 第2次回答

重点事項通番: 4

管理番号 提案区分 提案分野

提案事項
(事項名)

提案団体

制度の所管・関係府省

求める措置の具体的内容

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【制度改正の必要性等】

本県では、再生可能エネルギーの普及にあたっては、有効な空間を利用して太陽光発電施設等を設置することを進めているところである。

都市公園には、広く、太陽光の遮蔽物が少ない大規模な駐車場を備えているものがあることから、その駐車場上部空間を活用することにより、効果的な太陽光発電施設を設置できる可能性がある。

しかしながら、占用許可の対象となる太陽光発電施設については、都市公園法施行規則第七条の二において、「既設の建築物に設置し、かつ、当該建築物の建築面積を増加させない」ものである旨が規定されていることから、駐車場上部空間を活用して太陽光発電を設置することが困難な状態にある。

この規制が緩和されることにより未利用空間を活用した太陽光発電設備の設置場所として活用できる。

都市公園法施行規則第7条の2第3項を改正し、都市公園の駐車場上部空間を活用して太陽光発電施設を設置できるようにすること。

根拠法令等

都市公園の駐車場上部空間を活用しての太陽電池発電施設の設置については、公園利用者への影響を考慮する必要があるが、太陽電池発電施設が、公園施設内に限り電力の供給を行うものである場合は、当該施設は都市公園の効用を全うするものであることから、都市公園法施行令第5条第7項の管理施設として設置することが可能である。

太陽電池発電施設が公園施設外にも電力を供給する場合は、当該施設は都市公園法施行令第12条第1号の3に規定する占用物件に該当するところ、通常、駐車場上部空間を活用して太陽光発電施設を設置する場合は駐車場の屋根として設置することとなり、この場合には、現行法制上設置可能である。

以上から、太陽電池発電施設は現行法制上設置可能であるため、設置基準を緩和する必要はないと考えられる。

各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見

当提案は、民間事業者が、占用許可を受けて太陽光発電施設を都市公園の駐車場に設置し、その電力を公園施設以外にも供給(売電)することを可能としたいものである。

多くの都市公園は、駐車場は屋根のない露天であり、また、管理等の建築物とは離れた場所にある。

ここに、占用許可を受けた民間事業者が簡易な柱を立て、その上に太陽光発電パネルを敷き屋根状にすることを想定しており、公園管理者が設置した既存の建築物の上に占用許可を受けた民間事業者が太陽光発電パネルを載せることを提案するものではない。

現行法制上において、太陽光発電施設は都市公園法施行令第12条第1号の3に規定する占用物件に該当し、その設置については第16条第6号の2に規定する国土交通省令で定める基準(都市公園法施行規則第7条の2第3号:「太陽電池発電施設については、既設の建築物に設置し、かつ、当該建築物の建築面積を増加させないこと」)を満たすことが求められる。

上記法令の規定により屋根の設置されていない都市公園の駐車場は、占用許可を受けた民間事業者による太陽光発電施設の設置ができない状況にある。

当提案が実現すれば、民間活力を導入し公共施設を有効活用した再生可能エネルギーの普及促進に資するものであり、公園の駐車場利用者は日射を回避することによる車内環境の改善が図られるなど、多くのメリットがあるところであり、実現に向けて検討いただきたい。

仮に、上記の事業が、規制緩和を行うことなく現行法令上可能な場合には、その根拠を明示いただくとともに、地方公共団体に改めて周知いただきたい。

全国知事会からの意見

都市公園において占用許可の対象となる工作物等については、地方分権改革推進委員会第2次勧告の趣旨を踏まえ、条例に委任する又は条例による補正を許容するべきである。

それまでの間については、提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。

なお、所管省からの回答が「現行規定により対応可能」となっているが、事実関係について提案団体との間で十分確認を行うべきである。

全国市長会・全国町村会からの意見

【全国市長会】

国土交通省からの回答が「現行規定により対応可能」となっているが、法制上の課題など事実関係について提案団体との間で十分に確認を行うべきである。

重点事項58項目について提案募集検討専門部会から指摘された主な再検討の視点

- 都市公園の駐車場に新たに支柱等を立てて太陽光発電施設を設置する場合、都市公園法施行規則第

7条の2第3号の「第五条の三第一号に掲げる太陽電池発電施設については、既設の建築物に設置し、かつ、当該建築物の建築面積を増加させないこと」との規定とは抵触しないとのことであったが、そうした解釈は非常に複雑であるため、運用指針等での明確化ではなく、同号の末尾に、「ただし、駐車場を除く。」といった文言を追加するなど、省令改正で明確化すべきではないか。

○（省令改正が困難である場合）運用指針等で解釈を明確に示し、周知を図るべきではないか。

各府省からの第2次回答

回答区分 D 現行規定により対応可能

ご提案の太陽電池発電施設が建築物に該当する場合、当該発電施設が「既設の建築物に設置されている」かどうかについては、公園管理者が個別具体的に判断することになる。

一般論として、公園施設である駐車場の屋根としての機能と占有物件である発電施設としての機能を併せ持つ太陽電池発電施設として解釈できる場合、通常、都市公園としての効用や公園のオープンスペース機能が損なわれるおそれはないと考えられる。

したがって、このような発電施設は、「既設の建築物に設置されている」ものとみなして差し支えない。

なお、現行法制上設置可能である旨の明確化に関し、その具体的手法を検討して参りたい。

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

国土交通省 第2次回答

重点事項通番: 5

管理番号	339	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	土地利用(農地除く)
提案事項 (事項名)	都市公園にかかる占有期間の設定の条例委任				
提案団体	北上市				
制度の所管・関係府省	国土交通省				

求める措置の具体的内容

都市公園法施行令第十四条第三号の「第十二条第十号に掲げるものについては、六月」の規定を、「第十二条第十号に定めるものについては、地方公共団体が条例で定める期間」に改める等、法律が定める10年以内の期間を条例により設定できるよう改正されたい。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【制度改正の必要性】

市の事務においては、自治会の自主防災用の看板、倉庫など地域住民が利用する施設や地区スポーツ団体の用具庫等は、法第七条第六号の物件として令第十四条第四号の適用を行っているが、地縁団体や地区スポーツ団体にとっては、1年に4度申請手続きを行う事務的な負担感は強く、事前相談は多数あるものの、実際の制度利用は低調となっている。本市では現在、街区公園等周辺住民の利用頻度が特に高い公園について、より地縁団体や地区スポーツ団体の利用を円滑ならしめるよう都市公園条例の改正を検討しているが、改正により条例で定める物件として規定した上であっても、第十四条第三号の適用により許可期間は六カ月以内と短期であるため、これまでと同じ理由で制度利用が進まないおそれがある。

【制度改正の効果】

改正がされた場合、多様な施設や構造物に対し、公園管理者の判断により10年以内の適切な期間について占有許可を出すことができると考えられるが、そればかりではなく、公園の利用者と相対し、利用方法や利用者の実情を把握し得る立場にある地方公共団体が直接条例で定めることにより、公園の多様な利活用が促進されるものとする。さらに、この制度は、おそらく全国的にもあまり活用されていないと考えられることから、改正によって地方の特色や実情に応じて大いに制度活用がされる可能性があるものとする。

根拠法令等

都市公園法施行令第十四条第三号

「自治会の自主防災用の看板、倉庫など地域住民が利用する施設」は、通常、都市公園法施行令第12条が規定する占用物件としての標識及び備蓄倉庫と解されるところ、同法施行令第14条第1号により、占用期間は最長10年とされている。

また、「地区スポーツ団体の用具庫等」は、公共の用に供する場合は、通常、都市公園法施行令第5条第4項が規定する運動施設に付属する公園施設としての運動用具庫又は第7項が規定する公園施設としての倉庫と解されるところ、同法第5条第3項により、公園施設の設置・管理期間は最長10年とされている。

なお、都市公園法第6条第4項では占用の期間について規定しているが、法律の期間に最長の定めがあるのは、都市公園の占用の許可基準である「都市公園の占用が公衆のその利用に著しい支障を及ぼさないものであるか否か」「政令で定める技術的基準に適合しているか否か」などについて適宜、適格性を確認する必要があるためである。また、都市公園法施行令第14条では、耐久性などの占用物件の性質に応じて占用の最長期間が規定されているところであり、占用許可権者がそれを超える最長期間を個別に設定することは不適切である。

各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見

本市の提案の主旨は、都市公園法に列挙された占用物件以外でも占用許可を行うことは可能とする一方、物件に応じて占用の最長期間を設定することは制限されている点について、矛盾している点から、より細やかで実態にあった占用制度を運用するために占用期間の設定を条例に委任することを求める点にある。例示した支障事例について、現行法令で許可ができることをもって提案が満足するものではない。

回答では、占用許可を行うに当たって適宜適格性を確認する必要があるため法律の期間に最長の定めがあるとのことだが、その適格性については公園管理者が必要と認める時に自己の責任において判断すべきものであるから、占用期間に係る規定について条例委任することが適当である。

また、「耐久性などの占用物件の性質に応じて占用の最長期間が規定されているところであり、占用許可権者がそれを超える最長期間を個別に設定することは不適切である。」とあるが、道路法では、郵便ポストなどの比較的耐久性が高いと考えられるものも、露店などの耐久性が低いと考えられるものも、道路管理者が5年以内であれば個別の期間を設定して占用許可を付与できる。よって、都市公園法でも同様に、地方公共団体の裁量を拡大するべきと考える。

なお、支障事例はあくまで例示として記述したものであるが、個別の事例に係る考え方は別紙のとおり。

全国知事会からの意見

都市公園にかかる占用期間については、地方分権改革推進委員会第2次勧告の趣旨を踏まえ、条例に委任する又は条例により補正を許容するべきである。

全国市長会・全国町村会からの意見

【全国市長会】

申請者の負担軽減、申請手続き事務軽減などの観点から、提案団体の意見を十分に尊重されたい。

重点事項58項目について提案募集検討専門部会から指摘された主な再検討の視点

○ 「法律の期間に最長の定めがあるのは、都市公園の占用の許可基準である『都市公園の占用が公衆のその利用に著しい支障を及ぼさないものであるか否か』『政令で定める技術的基準に適合しているか否か』などについて適宜、適格性を確認する必要があるため」との指摘については、それらの適格性は公園管理者である地方公共団体が必要と認めるときに自己の責任において判断すべきものであることから、占用期間については参酌すべき基準化するべきであるが、この場合に何か具体的な支障はあるのか。

○ また、「耐久性などの占用物件の性質に応じて占用の最長期間が規定されている」との指摘について

は、道路法では、耐久性が高いと考えられるもの(郵便ポストなど)、低いと考えられるもの(露店など)に関わらず、道路管理者は5年以内であれば必要と認められる期間で占有許可を付与できることとなっている。よって、都市公園法においても同様に、地方公共団体の裁量を拡大すべきではないか。

各府省からの第2次回答

回答区分 C 対応不可

都市公園は、一般公共の利用に供することにより、公共の福祉の増進を目的として設置されるものである。そのため、公園施設以外の工作物その他の物件又は施設は、都市公園の効用を阻害することはあっても、これを増進することにはならないので、必要最小限の範囲内に限り、その占有を許可しているところである。占有物件の「適格性については公園管理者が必要と認める時に自己の責任において判断すべきものであるから、占有期間に係る規定について条例委任することが適当である」とあるが、都市公園法施行令第15条第2項において、地上に設ける占有物件の構造は、倒壊、落下等を防止する装置を講ずる等公園施設の保全等に支障を及ぼさないものとしなければならない旨が規定されていることから、都市公園法施行令第14条では、耐久性などの占有物件の性質に応じた占有の最長期間を規定しており、占有許可権者がそれを超える最長期間を個別に設定することは不適切である。なお、都市公園法の占有規定においても、道路法と同様に、最長期間以内であれば個別の期間を設定して占有許可を付与できることとしている。

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

国土交通省 第2次回答

重点事項通番: 24

管理番号	277	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	産業振興
提案事項 (事項名)	水素ステーションの設置に係る高圧ガス保安法令等の見直し				
提案団体	埼玉県				
制度の所管・関係府省	経済産業省国土交通省総務省(消防庁)				

求める措置の具体的内容

高圧ガス保安法関連法令、建築基準法関連法令、消防法関連法令を改正し、水素ステーションの設置について規制改革実施計画(平成25年6月14日閣議決定)(:次世代自動車の世界最速普及)に基づき、速やかに規制を緩和すること。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【制度改正の必要性等】

水素ステーションの設置にあたっては、従来の規制の中では想定されていない事項があり、また、欧米に比べ、必要以上に厳しい安全基準が定められている。

水素エネルギーの普及拡大を図る上で、2015年から市販される燃料電池車に安定的、かつ安価に水素を供給する必要があるが、設置基準が厳しいことで、欧米に比べ、設置コストが5~6倍となっており、設置事業者に多くの負担となっている。このため、安全性が確認された事項については、欧米並みのコストで水素ステーションが設置できるよう、規制を緩和する必要がある。国は平成27年中に全国で100か所の設置を計画しているが、現時点では40か所程度にとどまっている。

本県では、平成26年5月に有識者や自動車メーカー、水素供給企業等からなる「埼玉県水素エネルギー普及推進協議会」を設置した。協議会において、水素ステーションや燃料電池自動車に普及に関し、行政に対する要望や、規制改革実施計画に基づく規制緩和を速やかに実施する必要がある旨の意見が出された。高圧ガス保安法施行規則第7条の3等を改正し、水素ステーションの設置を促進すべきである。

根拠法令等

高圧ガス保安法一般高圧ガス保安規則(一般則)第7条の3

水素ステーションの設置コストの低減については、規制の見直しに加え、技術開発、標準化や量産化に向けた支援など総合的な対策が必要。

規制の見直しに関しては、「規制改革実施計画(平成25年6月14日閣議決定)」に基づき、安全性の検証を行った上で必要な措置を行っているところ。

例えば、使用鋼材の拡大については、ドイツ、米国等諸外国の事例を踏まえ検討を行い、平成27年度までに結論を得次第措置を講ずることとしている。

なお、「欧米に比べ、設置コストが5～6倍となっており」との指摘については、比較の根拠を把握できていないが、水素供給能力を340m³に揃えた場合の工事費を除く構成機器について、日本2.8億円に対し、欧州1.3億円との試算例(「水素・燃料電池戦略ロードマップ」(水素・燃料電池戦略協議会 平成26年6月23日))もあり、水素ステーションの仕様の差異等も考慮に入れた多面的な比較が必要。

各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見

早期に見直しを実施し、水素ステーション設置を促進していただきたい。

全国知事会からの意見

・電気自動車や燃料電池自動車等の次世代自動車の加速的普及を図るため、規制緩和を図るべきである。

重点事項58項目について提案募集検討専門部会から指摘された主な再検討の視点

○ 提案主体や全国知事会の意見を踏まえ、規制緩和の実現に向けた最新の状況や見通しについて、具体的に明示していただきたい。

各府省からの第2次回答

回答区分 A 実施

平成25年6月14日閣議決定の規制改革実施計画に基づき、対応中。

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

国土交通省 第2次回答

重点事項通番: 26

管理番号	385	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	消防・防災・安全
提案事項 (事項名)	応急仮設住宅の入居期間の延長				
提案団体	九州地方知事会				
制度の所管・関係府省	内閣府、国土交通省				

求める措置の具体的内容

応急仮設住宅の入居期間は2年間となっているが、被災地域の実情に応じて延長できるよう制度の見直しを行うこと

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【支障】九州北部豪雨災害では48世帯145名が応急仮設住宅に入居し、復旧工事が終了していないなどの理由により、入居期限までの退去が困難な者が21世帯71人いる。(H26.4調査)

【制度改正の必要性】応急仮設住宅の入居期間は2年間(災害救助法に基づく告示で、建築基準法第85条第4項に定める期間)であり、「特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律」第2条に規定する「特定非常災害」に指定されれば、同法第8条に基づき許可の期間を延長することが認められている。しかし、九州北部豪雨災害は指定されなかったため、災害の規模ではなく、地域の実情に応じて入居期間を延長できるよう制度を見直してほしい。

(参考)

入居者は農業従事者や高齢者が多く、地域の結びつきが強いため、地元を離れたくないとの意見が多い。被災地域は民間賃貸住宅が少なく、公営住宅も不足している状況である。また持ち家志向も強く、住宅再建に向けた準備は進められているが、期限までの退去が難しい。

入居期間が延長されれば、自宅再建までの間の仮住まいを探す必要がなくなるため、入居者の経済的・精神的負担が少なくなり、安心して生活再建ができる。

県では被災市と協力し、入居者が住み続けることができるよう、建築基準法に適合するよう仮設住宅の基礎改修を行ったうえで、住居として提供する。

なお、被災者生活再建支援法による加算支援金の申請期間は37か月以内である。

根拠法令等

災害救助法第4条

災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準第2条第1項第2号のト

建築基準法第85条

災害救助法に基づく応急仮設住宅については、災害により住家を全壊等した被災者に対して、当面の仮住まいを提供するものである。その提供に当たっては、被災者に対してできるだけ早く住戸を提供する必要性と安全性等の確保を図る必要性があるところであり、一方で、災害公営住宅の建設等に要する期間等を考慮し、建築基準法に基づき、災害時に建築された応急仮設建築物が、特定行政庁の許可を受けて最長2年3ヶ月間適法な建築物として存続が認められることから、同法の応急仮設建築物である応急仮設住宅の供与期間については、最長2年3ヶ月としているところである。応急仮設建築物については、その存続期間を超えた場合には、建築基準法上、当該期間内に補強工事を行うなどにより建築基準法の現行規定に適合した建築物とするか、又は解体・撤去を行うことが必要である。

また、大規模災害の場合には、被災者の転居先となる災害公営住宅等の恒久住宅を大量に確保する必要があるが、その用地の確保等当該期間内にその整備が間に合わない可能性があることから、その特例措置として、「特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律」に基づき特定非常災害に指定された場合は1年を超えない期間ごとに延長をすることが可能となっているのであり、同法は災害の規模によりその指定の可否を判断するものである。

なお、応急仮設住宅を設置する都道府県等が、その判断の下に、その供与期間を超えて継続して恒久住宅として被災者に提供しようとする場合は、住宅の基礎等への追加工事等により建築基準法の現行規定に適合させることができれば、国に協議することなく、存続させることが可能である。

各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見

平成24年7月の九州北部豪雨災害により仮設住宅に入居し、今年8月末の入居期限までに退去が困難な被災者のために、入居期限後も継続して住めるよう仮設住宅の基礎改修工事を現在実施しているところである。これは、建築基準法に適合するように改修を行うもので、これにより今後も恒久的な住宅として使用できるようになるため、改修後は阿蘇市が「再建支援住宅」として管理することになっている。

しかし、今年8月に退去が困難な被災者のうち、来年3月に完成予定の市営住宅に入居予定が5世帯あり、さらに1年以内に自宅が再建できる世帯も数世帯見込まれている。

基礎改修には相応の財政負担が伴うが、短期間の延長のため多額の費用を費やすのは費用対効果の面から合理性に欠ける。

また、今回は被災市である阿蘇市に「再建支援住宅」として管理していただくことになったが、今後は基礎改修後の住宅の管理の問題も出てくる。

そこで、特定非常災害で認められている仮設住宅の1年を超えない期間ごとの延長を、災害の規模ではなく、地域の実情に応じて適用できるよう制度を見直してほしい旨提案を行ったものである。(仮設住宅としての規模、品質等は、災害の規模にかかわらず同程度である。)

全国知事会からの意見

救助の程度、方法及び期間については、地方の判断で決定できるようにすべきである。

全国市長会・全国町村会からの意見

【全国市長会】

提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。

重点事項58項目について提案募集検討専門部会から指摘された主な再検討の視点

○ 平成26年8月に発出された「被災者に対する国の支援の在り方に関する検討会 中間取りまとめ」において、下記の通り災害救助法など法制度面を含めて更なる検討を行う、応急仮設住宅等のあり方を見直すこととされている。この報告に基づき、さらに検討を行う場において、本要望の応急仮設住宅の入居期間の

延長についても検討課題の一つとして取り上げていただきたい。

※「被災者に対する国の支援の在り方に関する検討会 中間取りまとめ」(抜粋)

8. 今後の検討課題等

・2(2)①や4に記したとおり、被災者の住まいの確保策については、東日本大震災を受け様々な課題が指摘されており、また、その中には、応急仮設住宅の位置付けの在り方などを始めとして、根本的かつ広範な内容のものである。このため、災害救助法など法制度面を含めて更なる検討を行い、応急仮設住宅等の在り方を見直し、恒久住宅への円滑な移行に向けた「総合的な支援」が実施されるようにしていくべきである。

・その検討に当たっては、有識者に加え、被災者の住まいの支援に関わっている地方公共団体、民間事業者などを含め、多くの関係者の意見にしっかりと耳を傾け、被災者の立場に立ち、全体として支援策が充実・強化される仕組みとしていくことが重要であることに留意されたい。

○ 同取りまとめにおいては、「内閣府(防災)において、関係省庁等と連携しながら、速やかに必要な対応を行っていくことを期待する」旨記載されているが、検討や対応のスケジュールを明らかにされたい。

○ その上で、いわゆる応急借上住宅については、今回の東日本大震災のようなケースについて被災者や関係自治体の負担を軽減するためにも、延長期間の特例を柔軟に設定できるよう見直すべきではないか。

○ 一般の応急仮設住宅についても、一定の基礎工事等により恒久住宅とする案が示されているが、コスト面や被災者の精神的負担等の問題もある。むしろ、建築そのものの質の向上や昨今の災害被害の甚大化傾向等も踏まえ、一定の条件の下に入居期間を弾力化することを検討すべきではないか。

各府省からの第2次回答

回答区分 C 対応不可

○ 災害救助法に基づく応急仮設住宅は、災害により住家を全壊等した被災者に対して当面の仮住まいを提供するものである。その提供期間については、建築基準法の特例として、応急仮設建築物として適法に存続できる最長2年3か月を期限としているところであり、災害公営住宅の提供等による恒久住宅への移行については、この提供期間(最長2年3か月)中に行っていただくこととなるものである。

それでも対応できなかった場合の取扱いとして、住宅の基礎等への追加工事等により建築基準法の現行規定に適合させることができれば、国に協議することなく、存続させることが可能となっているところであり、この枠組みを活用してご対応いただきたいと考える。

○ また、死者、行方不明者、負傷者等が多数である、住宅の倒壊等が多数である等の「著しく異常かつ激甚な非常災害」が発生した場合には、災害救助法に基づき提供される応急仮設住宅の提供期間内では恒久住宅の確保が著しく困難であると見込まれる等のために、「特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律」に基づき、応急仮設住宅の提供期間についての特例が認められているものであり、その趣旨に照らせば、同法に基づく特例の対象を地域の実情に応じて判断できるとすることは困難である。

○ なお、被災者に対する国の支援の在り方に関する検討会の中間取りまとめにおいては、被災者に対する住まいの確保のあり方について、「応急仮設住宅を災害救助法から外し、復旧期の法制度として別途創設すべき」、「現金給付とし、応急仮設住宅や民間賃貸住宅に使えるようにすることが適切ではないか。この際、給付額に上限を設け、それを上回る分は自己負担とすることを考えるべき」など、『今後、各界各層における幅広い議論を喚起し、法制度面を含めてさらなる検討を行うことにより、応急仮設住宅等の在り方を見直し、恒久住宅への円滑な移行に向けた「総合的な支援」を実施するべき』との現行の枠組みにとらわれない抜本的な見直しが必要となる指摘があったところであり、今後幅広く検討していきたいと考えているところ。

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

国土交通省 第2次回答

重点事項通番: 27

管理番号	46	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	土木・建築
提案事項 (事項名)	二級河川の河川整備基本方針等に係る国土交通大臣への協議の廃止				
提案団体	愛知県				
制度の所管・関係府省	国土交通省				

求める措置の具体的内容

県が管理している二級河川の河川整備基本方針及び河川整備計画については、国土交通大臣の同意を要する協議が必要とされているが、この協議を廃止することにより、円滑な事務手続の進行を図る。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【現状】

二級河川の管理は知事が行うこととされており、この二級河川については河川整備基本方針を定めるとともに、当該基本方針に即して河川整備計画を定めなければならないこととされているが、基本方針等を定め、又は変更しようとする場合は、あらかじめ国土交通大臣に協議してその同意を得なければならないこととされている。

【制度改正の必要性】

河川整備基本方針等は、その記載内容が法令に規定されていること(河川法施行令10条、10条の2、10条の3)に加え、学識経験者の意見聴取(法16条の2第3項)、公聴会の開催(法16条の2第4項)、関係市町村長の意見聴取(法16条の2第5項・令10条の4第1項)を経て、知事が河川管理者としての権限と責任において策定するものであって、その内容が、十分に地域の意向を反映するとともに専門的知見に裏付けられたものであることに鑑みれば、国の同意を必要とする現制度は、単に手続を迂遠なものとするのみならず、県の自主性を阻害するものである。県管理河川においては、延長や流域面積が小さい水系が数多く存在し、また事業の進捗に応じ適宜変更が必要となる。実務においては、現在のところ1水系あたり3～4ヶ月程度の審査期間を要しているが、6ヶ月以上の期間を要したものもあり、策定水系数が増えると、事前協議や審査に要する期間が長期化する懸念がある。

【求める措置内容】

県の主体的な判断と地域のニーズに対する迅速な対応を可能とするため、この同意を要する協議を廃止することとし、仮に国に対して何らかの情報提供が必要であるとしても、報告程度に留めるよう制度改正されたい。

根拠法令等

河川法
第79条第2項1号

一級河川及び二級河川に係る河川管理は、災害から国民の生命・財産・社会経済活動を守り、国民生活に不可欠な多様な水利用の公平かつ安定を図ること等を目的として行われるものであり、国が本来果たすべき責務である。二級河川の河川整備基本方針及び河川整備計画の策定等にあたっては、治水安全度の全国バランスを確保し、国民が災害からの安全を等しく享受するため、国土交通大臣の同意は必要である。

なお、本件は、地方分権推進委員会第1次勧告(平成8年12月20日)において結論が出ているほか、「第二期地方分権改革への提言(平成19年7月25日)」を受け、地方分権改革推進委員会において議論がなされ、「第3次勧告(平成21年10月7日)」において結論が出されていると承知している。

各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見

二級河川の河川整備基本方針等に係る国土交通大臣への協議については、全国的に頻発する災害に対応するため、県の主体的な判断と地域のニーズに対する迅速な対応ができるよう改善をお願いしたい。

全国知事会からの意見

河川整備計画の国土交通大臣の協議・同意を廃止し、報告にすべきである。

重点事項58項目について提案募集検討専門部会から指摘された主な再検討の視点

- 都道府県が河川整備基本方針等を策定するにあたっては、河川審議会、公聴会、学識経験者の意見を聴取することとされており、また、都道府県の技術的水準も向上している。このため、法定受託事務の処理基準等として国が最新の知見や情報を提供することとした上で協議は残し同意を廃止すべきであるが、この場合何か具体的な支障はあるのか。
 - 河川整備基本方針等で定めるべき事項のうち、少なくとも住民の生命・財産に重要な影響を及ぼす事項(治水部分)を除く部分については、同意を不要とすべきではないか。
- 地方分権推進計画(平成10年5月閣議決定)において、法定受託事務のメルクマールとして、「広域にわたり重要な役割を果たす治山・治水及び天然資源の適正管理に関する事務」が示され、二級河川の河川整備基本方針等の策定事務が法定受託事務とされた経緯に鑑みると、治水に関わる部分以外は国が関与する必要はないのではないかと。

二級河川の河川整備基本方針等の策定にあたって国土交通大臣の同意がなければ、全国的なバランス等を勘案した最低限度の安全が確保されない恐れがある。国民が災害からの安全を等しく享受できるようにするためには、国土交通大臣の同意は必要である。

実際に協議当初の計画案の中には、例えば、他河川とのバランスからみて目標流量が低すぎる、上下流バランスがとられず下流市街地に危険が集中する、左右岸の堤防高が異なる等の適切でない事例も見られる。

また、洪水等による災害は地域的・時間的に偏って発生するものであり、地域単位では災害対応等の技術や経験が蓄積されにくいいため、国が自ら河川管理を実施していることによる経験や実績の積み重ねと、全国の災害等の分析等を通じて得られる技術的知見をもとに助言を行うことが必要である。

既に同意の基準等は示しているところであるが、河川は自然公物であり、河川毎に状況が異なることから、基準等による総論的・一般的な知見及び情報の提供のみではなく、個別・具体の事案の協議及び審査を通じて助言することが必要である。

河川の管理は、国が本来果たすべき責務であり、利水は、河川の流水が有限であることに鑑み、国民全体の貴重な資産として、公平かつ安定した水利用を図るという観点から、環境は、潤いのある水辺空間や動植物の良好な生息・生育・繁殖環境、地域の風土と文化の形成という観点から、ともに河川管理の重要な要素である。

河川の治水、利水、環境の機能は、相互に関連しており、河川整備基本方針等の策定にあたっては、これらの機能を一体として捉え、総合的に調和のとれた計画とすることが必要であり、治水に関わる部分について切り分けることはできない。

例えば、治水対策として河川の掘削を計画する場合には、動植物の良好な生息・生育・繁殖環境の保全・復元を考慮するなど環境との調和を図り、また、既存の取水機能の維持など安定した水利用の確保を図る必要がある。

よって、治水部分について切り分けて同意することは適切ではなく現実的にも困難である。

また、地方分権推進計画(平成10年5月閣議決定)を踏まえた制度改正においても、二級河川の河川管理については、治水、利水、環境に切り分けることなく一体として法定受託事務に整理されたものであり、そのうえで、河川整備基本方針等の策定に関する事務の国の関与は、認可から同意に見直したものと認識している。

なお、第1次回答に対して、愛知県は「協議については、全国的に頻発する災害に対応するため、県の主体的な判断と地域のニーズに対する迅速な対応ができるよう改善をお願いしたい」との意見、大分県等は「同意協議については、長時間を要することのないよう対応いただきたい」との意見であり、また、第4回提案募集検討専門部会(平成26年8月26日)において愛知県からは同意の廃止までは考えていないとの発言があったものであり、提案団体から同意手続きの廃止までは求められておりません。迅速な対応が求められていることについては、真摯に受け止め、同意手続きの一層の迅速化に努めてまいります。

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

国土交通省 第2次回答

重点事項通番: 27

管理番号	329	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	土木・建築
提案事項 (事項名)	県が管理する二級河川の河川整備基本方針、河川整備計画の策定に係る国土交通大臣への同意制度の見直し				
提案団体	大分県・佐賀県・長崎県・宮崎県・沖縄県				
制度の所管・関係府省	国土交通省				

求める措置の具体的内容

二級河川に係る河川整備基本方針及び河川整備計画の策定については、県が河川管理者としての権限、責任により策定するものであるため、国(国土交通大臣)の同意申請及びそれに要する内容協議を見直し、期間を要することなく地域のニーズに応じた迅速な対応が可能となるよう、報告制度とすること。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【制度改正の経緯】本県は、台風常襲地帯にあって、毎年洪水被害が発生しており、計画的な治水対策が必要となっている。さらに今後、老朽化対策や地震・津波対策などの機能改善に向けた新規事業による取り組みが多く見込まれ、多数の河川整備基本方針等の策定、変更が必須となっている。特に地震・津波事業については、河川と海岸、港湾、道路などが連携して取り組むことが効果的であり、河川事業についても円滑かつ計画的な対応が必要となっている。このため、二級河川について県が自主的に策定・変更できるよう見直しを要望するものである。

【支障事例】近年では、一河川の基本方針策定において同意申請書を提出し、同意されるまでに約1年4ヶ月を要した。

【懸念の解消策】平成19年度に懸念された国の技術的知見や全国的バランスの確保については、一級河川についてこれまでどおりの手続きを踏まえるとともに、国と連携し、新たな知見等の情報収集に努めることにより、二級河川策定時に反映できると考えている。

根拠法令等

河川法第79条

各府省からの第1次回答

回答区分 C 対応不可

一級河川及び二級河川に係る河川管理は、災害から国民の生命・財産・社会経済活動を守り、国民生活に不可欠な多様な水利用の公平かつ安定を図ること等を目的として行われるものであり、国が本来果たすべき責務である。二級河川の河川整備基本方針及び河川整備計画の策定等にあたっては、治水安全度の全国バランスを確保し、国民が災害からの安全を等しく享受するため、国土交通大臣の同意は必要である。

なお、本件は、本件は、地方分権推進委員会第1次勧告(平成8年12月20日)において結論が出ているほか、「第二期地方分権改革への提言(平成19年7月25日)」を受け、地方分権改革推進委員会において議論がなされ、「第3次勧告(平成21年10月7日)」において結論が出されていると承知している。

各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見

二級河川の管理者としての県が、河川事業を円滑かつ計画的に実施できるよう、二級河川の河川整備基本方針等に係る国土交通大臣への同意協議については、長期間を要することのないよう対応いただきたい。

全国知事会からの意見

河川整備計画の国土交通大臣の協議・同意を廃止し、報告にすべきである。

重点事項58項目について提案募集検討専門部会から指摘された主な再検討の視点

○ 都道府県が河川整備基本方針等を策定するにあたっては、河川審議会、公聴会、学識経験者の意見を聴取することとされており、また、都道府県の技術的水準も向上している。このため、法定受託事務の処理基準等として国が最新の知見や情報を提供することとした上で協議は残し同意を廃止すべきであるが、この場合何か具体的な支障はあるのか。

○ 河川整備基本方針等で定めるべき事項のうち、少なくとも住民の生命・財産に重要な影響を及ぼす事項(治水部分)を除く部分については、同意を不要とすべきではないか。

地方分権推進計画(平成10年5月閣議決定)において、法定受託事務のメルクマールとして、「広域にわたり重要な役割を果たす治山・治水及び天然資源の適正管理に関する事務」が示され、二級河川の河川整備基本方針等の策定事務が法定受託事務とされた経緯に鑑みると、治水に関わる部分以外は国が関与する必要はないのではないか。

各府省からの第2次回答

回答区分 C 対応不可

二級河川の河川整備基本方針等の策定にあたって国土交通大臣の同意がなければ、全国的なバランス等を勘案した最低限度の安全が確保されない恐れがある。国民が災害からの安全を等しく享受できるようにするためには、国土交通大臣の同意は必要である。

実際に協議当初の計画案の中には、例えば、他河川とのバランスからみて目標流量が低すぎる、上下流バランスがとられず下流市街地に危険が集中する、左右岸の堤防高が異なる等の適切でない事例も見られる。

また、洪水等による災害は地域的・時間的に偏って発生するものであり、地域単位では災害対応等の技術や経験が蓄積されにくいいため、国が自ら河川管理を実施していることによる経験や実績の積み重ねと、全国の災害等の分析等を通じて得られる技術的知見をもとに助言を行うことが必要である。

既に同意の基準等は示しているところであるが、河川は自然公物であり、河川毎に状況が異なることから、基準等による総論的・一般的な知見及び情報の提供のみではなく、個別・具体の事案の協議及び審査を通じて助言することが必要である。

河川の管理は、国が本来果たすべき責務であり、利水は、河川の流水が有限であることに鑑み、国民全体の貴重な資産として、公平かつ安定した水利用を図るという観点から、環境は、潤いのある水辺空間や動植物の良好な生息・生育・繁殖環境、地域の風土と文化の形成という観点から、ともに河川管理の重要な要素である。

河川の治水、利水、環境の機能は、相互に関連しており、河川整備基本方針等の策定にあたっては、これらの機能を一体として捉え、総合的に調和のとれた計画とすることが必要であり、治水に関わる部分について切り分けることはできない。

例えば、治水対策として河川の掘削を計画する場合には、動植物の良好な生息・生育・繁殖環境の保全・復元を考慮するなど環境との調和を図り、また、既存の取水機能の維持など安定した水利用の確保を図る必要がある。

よって、治水部分について切り分けて同意することは適切ではなく現実的にも困難である。

また、地方分権推進計画(平成10年5月閣議決定)を踏まえた制度改正においても、二級河川の河川管理については、治水、利水、環境に切り分けることなく一体として法定受託事務に整理されたものであり、そのうえで、河川整備基本方針等の策定に関する事務の国の関与は、認可から同意に見直したものと認識している。

なお、第1次回答に対して、愛知県は「協議については、全国的に頻発する災害に対応するため、県の主体的な判断と地域のニーズに対する迅速な対応ができるよう改善をお願いしたい」との意見、大分県等は「同意協議については、長時間を要することのないよう対応いただきたい」との意見であり、また、第4回提案募集検討専門部会(平成26年8月26日)において愛知県からは同意の廃止までは考えていないとの発言があったものであり、提案団体から同意手続きの廃止までは求められておりません。迅速な対応が求められていることについては、真摯に受け止め、同意手続きの一層の迅速化に努めてまいります。

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

国土交通省 第2次回答

重点事項通番: 27

管理番号	860	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	土木・建築
提案事項 (事項名)	一の都道府県で完結する二級河川の水利使用手続円滑化のための国の同意の廃止				
提案団体	愛媛県				
制度の所管・関係府省	国土交通省				

求める措置の具体的内容

一の都道府県で完結する二級河川の水利権の更新(軽微な変更を含む。)における国の同意を廃止する。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

現在、二級河川の特定水利使用に係る水利権の許可については、河川法第79条第2項第4号の規定により、国に協議し同意を得ることが必要とされているところ、許可期間の単純更新など軽易な案件は、国の通知により同意が省略可能である。しかしながら、当該水利使用の重要な変更を行う場合は、国への手続が必要である。

上記許可に関し国の同意が必要である理由は、広域にわたる水資源開発とその合理的な利用について、複雑な利害関係を国家的見地から調整し、適正な処分を確保するためとされているが、当該許可に係る処理基準が示されるのであれば、地方が単独で処分する場合であっても統一的な取扱いが可能であると考えられる。さらに、県内で完結する二級河川については、その全体を県が管理しており、地方が単独で水利権の更新に係る判断主体となることに不合理な点があるとは言えないものと思料する。

県の審査後に、国の同意が必要な案件で協議から同意まで5か月を要したものもあり、更新手続に一定の時間が必要な状況であることに加え、協議に係る事務負担もある。

河川法第79条第2項第4号を改正し、一の都道府県で完結する二級河川の水利権の更新については、現在国の通知により認められている軽易な案件だけでなく、全ての場合において国の同意を廃止する。

地域の実情や水利使用等のあり方も勘案しながら、国の基準を遵守して判断することで、効率的に事務処理を進めることが可能となり、その結果、処理期間の短縮も可能となる。

根拠法令等

河川法第79条第2項第4号

河川法第79条第2項第4号の規定に基づく二級河川の特定水利使用の国による同意を要する協議は、広域にわたる水資源の開発とその合理的な利用を図るため、錯綜する複雑な利害関係を国家的見地から調整し、適正な処分を確保するため、必要である。

これは、一つの都道府県で完結する二級河川であっても、公共の利害に重大な影響を与える特定水利使用に係る同意については、一定の判断のもと全国的に統一された許可がなされるよう国への手続を求めるものであることから、本要望については応じられない。

国においても、協議に対し迅速に対応しているところであるが、適正な処分を確保するため調整に時間を要す場合もある。

なお、本件は、地方分権推進委員会第1次勧告(平成8年12月20日)において結論が出ていると承知している。

各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見

特に意見はない。

なお、二級河川の水利権の更新における国の同意に当たっては、個別案件の性質も踏まえながら、できる限り手続が迅速化されるよう御協力をお願いしたい。

重点事項58項目について提案募集検討専門部会から指摘された主な再検討の視点

○ 貴省の見解では、国の同意協議が必要な理由として、二級河川であっても他の地方公共団体に影響を与えるためとされているが、一都道府県で完結する二級河川において、他の地方公共団体に影響を与える具体的な例を明示していただきたい。

上記事例以外の、他の地方公共団体に影響を及ぼさない二級河川の特定水利使用許可については、更新を含めて国の同意協議を廃止すべきであるが、この場合何か具体的な支障はあるのか。

○ 国の関与を最小限とするため、例えば同意協議の範囲を、国が各事業における認可等の権限を有する範囲に限ることができるが、この場合何か具体的な支障はあるのか。

(また、特定水利使用のメルクマールは何が根拠となっているのか。)

○ 都道府県が水利使用者にもなり得るので、客観的な判断が困難とのことだが、都道府県が処分権者と申請者の立場を同時に有するのは、他の法制でも見られるところであり、処理基準を定めるなど都道府県が恣意的な処分ができない制度設計を行えば問題はないと考えるがどうか。

(そもそも特定水利使用に該当しなければ、現行制度においても都道府県が自主的に水利使用の許可を行っているところ。)

○ 各県における水需要への対応は、一級河川と二級河川が相まって賅っているのが実状であり、一つの県内の需要には一級河川と二級河川が連携協力しなければ対応できないことから、一つの二級河川のみ切り離して論じることは意味をなさない。

例えば、一見、県内で完結し水需要が賅えている二級河川bがあったとしても、近隣の二級河川aで水が不足する場合、b河川や一級河川等、流域や県域を越えて水を導水するなどによる対策が必要となる。二級河川a・bの特定水利使用又は一級河川について国による統一的な判断に基づき最適な水利使用の許可がなされている現状を踏まえると、他県の水利使用に影響を及ぼさない二級河川はそもそも存在せず、二級河川の特定水利使用については引き続き国の同意は必要である。

特定水利使用の範囲は、平成25年の政令改正により発電の範囲を縮小しており、地方公共団体の負担を軽減しているところであるが、特定水利使用の範囲と水道事業などの国の認可の権限の範囲は、それぞれ審査している観点が異なるため、必ずしも一致している必要はないと考える。

○ 処理基準は行政手続法に基づき、具体的な基準を画一的に定めることが困難な処分を除き、定め得る基準を定めたものである。

水利使用には様々なものがあり、従来の水利使用からは想定されないような新たな水利使用が生じることもあることから、処理基準を示すことのみで統一的な取扱いをすることは困難である。

また、このような状況を踏まえると、地域の利害を代表している県と県の間で対立が起こった場合、一方の県の判断で決まることは不適切であり、広域的な観点に立ち客観的調整を行う仕組みは引き続き必要である。

○ 第1次回答に対し提案団体からは、「特に意見はない。」とのことであり、同意手続の廃止は求められておらず、手続の迅速化については、今後も努めてまいりたい。

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

国土交通省 第2次回答

重点事項通番： 28

管理番号	360	提案区分	A 権限移譲	提案分野	土木・建築
提案事項 (事項名)	指定区間内の一級河川に係る河川現況台帳を調製する事務・権限の移譲				
提案団体	茨城県				
制度の所管・関係府省	国土交通省				

求める措置の具体的内容

一級河川の管理は、河川法第9条第2項の規定により、指定区間外は国土交通大臣、指定区間内は都道府県知事が行うこととなっているが、河川現況台帳の調製については、同法施行令第2条第1項の規定により、指定区間内においても、国土交通大臣が調製することとされており、効率的・効果的な河川の維持・管理に支障を来している。

このため、指定区間内における河川現況台帳を調製する事務・権限を都道府県に移譲していただきたい。なお、移譲に当たっては、事務に係る財源も併せて移譲していただきたい。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【支障事例】
国が調製している河川現況台帳の図面には、主に都道府県が提供したデータを基にした河川占用案件しか記載がなく、堤防の状況(矢板等)や番地などの維持管理に必要な情報が記載されていないため、維持管理業務には使用できない台帳となっている。

このため、住民問い合わせがあった際には河川現況台帳と住宅地図を照らし合わせて使用しており非効率的であるほか、点検のデータ集積や修繕更新計画の集積を行う際には、河川現況台帳とは別の台帳を調製しており、二重の事務となっている。

【制度改正による効果】
実際に管理している者が河川管理台帳を作成することで、より実態にあった台帳となるため、上記支障が解決し、パトロール等の効率化、効率的・効果的な河川の維持管理につながり、事務量の軽減にもつながる。

【懸念の解消策・制度改正による効果】
法律上の河川管理者(国)と河川現況台帳の調製者(都道府県)が異なることへの懸念については、都道府県が調製した台帳を定期的に国に提供すれば、国側で不便を来すことはないと考えます。

県境をまたがって流れる一級河川について、指定区間ごとに各都道府県が河川現況台帳を調製するためフォーマットが不統一になるのではないかと懸念については、各都道府県ごとに維持管理をしているためフォーマットが統一されていなくても問題はなく、各都道府県間において定期的な意見交換会を行うことで円滑に維持管理できる。

一級河川について指定区間と直轄区間で河川現況台帳の調製者が異なることへの懸念については、都道府県が調製した河川現況台帳を国へ提供することで、河川の一体的な把握の面からの支障は生じないと考えます。

根拠法令等

河川法施行令第2条第1項

指定区間内も含め、一級河川の河川管理者は国土交通大臣であって、河川管理の基礎となる事項を記載している河川現況台帳の調製及び保管については、指定区間内も含め、当然に国が行うべき事務として、国土交通大臣が行うこととされている。

河川の台帳は、河川区域等、主要な河川管理施設、河川の使用の許可等の概要を記載し、水系全体での河川の使用関係を明らかにすることによる河川行政の適正な執行を目的としており、そもそも指定区間であっても都道府県の有する情報のみでは台帳の調製はできない。

仮に、国土交通大臣が必要な情報を提供し、都道府県知事が台帳を調製の上、保管のために再度国土交通大臣に提出させる仕組みとすると、制度上極めて煩雑であり、全体の事務負担を増加させることとなるほか、指定区間に係る台帳と、指定区間外に係る台帳が分離するため、情報の一覧性の確保にも支障が生じる。

各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見

指定区間に係る台帳と指定区間外に係る台帳が一貫性を持って、効率的な維持管理に資するものとなるよう、国と都道府県の十分な協議や情報提供等に協力されたい。

全国知事会からの意見

提案団体の提案に沿って指定区間内の一級河川に係る河川現況台帳を調製する事務・権限を移譲すべきである。

重点事項58項目について提案募集検討専門部会から指摘された主な再検討の視点

○ 指定区間内の「河川現況台帳」については、指定区間外国道(補助国道)の道路台帳と同様、実際に点検や維持管理を行っている都道府県が調製すべきであるが、この場合何か具体的な支障はあるのか。
(河川現況台帳の調製事務の移譲に当たっては、台帳に盛り込むべき事項等についての基準を明確化することで統一的な実施が可能。併せて、台帳調製についての国・都道府県間の更なる連携強化が必要。)

○ 河川現況台帳は、河川管理の基礎となる事項を網羅し、河川管理に従事する者が事務を行うために必要な場合にいつでも確知できるよう調べておくとともに、河川に関し利害関係を有する者等が河川使用に関する権利関係等を必要な場合にいつでも確知できるよう調べておき、閲覧に供することを保障したものである。

台帳の調製にあたり生じる情報の粗密を防ぎ、一の河川ごとに指定区間を含め情報を一元管理し、その一覧性を確保するためには、一の機関が統一的に調製を行うことが必要である。

よって、指定区間も含む一級河川の河川管理者である国土交通大臣が統一的に河川現況台帳の調製を行うことが適当である。

○ なお、河川現況台帳の調製内容については、政省令で既に統一的に定められているため、「基準を明確化することで統一的な実施が可能」との専門部会のご指摘にはあたらない。また、河川現況台帳に記載される河川管理の基礎となる事項は、河川の維持管理にも活用される一方で、河川に関し利害関係を有する者等の閲覧の用にも供されるものである。点検データや修繕更新計画といった個別詳細な情報についてまで記載事項とすることは、閲覧における便宜を損なうおそれがあるとともに閲覧による公表が適当でない情報を含まないよう配慮が必要である。よって河川の維持管理に必要な個別詳細な情報は、別途業務上の資料として作成されるのが適切である。

○ また、提案団体から支障事例として、「河川現況台帳には主に都道府県が提供したデータを元にした河川占用案件しか記載がなく、堤防の状況(矢板等)や番地等の維持管理に必要な情報がない」との指摘がなされているが、仮に河川現況台帳にこれらの情報が記載されていないのであれば、指定区間を管理する都道府県等から国に対する必要な情報提供がなされていないことが考えられる。国は都道府県等に対し指定区間内の河川現況台帳の調製に必要な情報提供を求めて指定区間内における河川現況台帳の調製に取り組んでいるところだが、都道府県等からの必要な情報提供が必ずしも適時かつ十分に行われているとは言い難く、その結果、指定区間内の一級河川における河川現況台帳の調製が十分になされていない実態も見受けられる。平成24年2月に勧告が行われた「社会資本の維持管理及び更新に関する行政評価・監視結果に基づく勧告」では、主要な河川管理施設の概要を記載事項とする河川現況台帳(丙の5)の整備状況について調査がなされた結果、調査した河川事務所等において台帳の未整備や記載が不十分であり、特に指定区間内の一級河川や二級河川について記載が不十分である実態がみられる。

○ なお、第1次回答に対しては、茨城県は「指定区間に係る台帳と指定区間外に係る台帳が一貫性を持って、効率的な維持管理に資するものとなるよう、国と都道府県の十分な協議や情報提供等に協力されたい」との意見であり、提案団体から河川現況台帳を調製する事務・権限の移譲までは求められておりません。国と都道府県の十分な協議や情報提供等が求められていることを真摯に受け止め、現在も都道府県等に対して写しの提供を行う等により情報提供を行っているところであり、今後も努めてまいりたい。

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

国土交通省 第2次回答

重点事項通番： 29

管理番号	441	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	土木・建築
提案事項 (事項名)	道路占用許可基準の緩和(道の駅への充電インフラ整備の許可)				
提案団体	岐阜県				
制度の所管・関係府省	国土交通省				

求める措置の具体的内容

充電器の道路占用許可の基準を緩和し、道の駅への次世代自動車用充電器の積極的な導入促進を図る。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【現状】

岐阜県においては、54か所の道の駅が中山間地を中心に所在しており、そのうち6か所にはすでに急速充電器が導入されている。これらの道の駅は、道路施設(駐車場、トイレなど)に、地域振興施設(物販施設、飲食施設など)が併設されており、急速充電器を地域振興施設に付随する駐車場に設置する場合は、道路占用の許可は必要ないが、道路施設へ設置する場合は道路管理者の許可が必要となり、その際の許可の要件として無余地の原則(道路の敷地外に余地がないためにやむを得ないものに限るという原則)が適用されている。

【支障事例】

県内の道の駅では利用頻度、電気配線等の工事費の低減等を総合的に勘案し、道路施設への設置を検討しているところであるが、無余地の原則により占用不可といわれ、設置が難航している。

【支障事例の解消策】

無余地の原則を撤廃し、急速充電器等施設は、道の駅の地域振興施設部分への設置が可能な場合でも、道路施設(道路管理者の管理地)への設置を可能とする。

【効果】

道の駅への次世代自動車用充電器の積極的な導入促進を図ることにより、電気自動車等の次世代自動車の普及、関連産業の更なる成長につなげる。

根拠法令等

道路法第33条第1項
(道路の占用の許可基準)

1. 道の駅への充電インフラ整備については、国土交通省としても積極的に推進しているところであり、道の駅における充電インフラは、平成26年6月現在において、全国の道の駅1,030駅中184駅で設置済み、126駅において設置に向けた手続きが進行しているなど、設置が進んでいるところである。
2. 今回、占用許可基準の一つである「道路の敷地外に余地がないためにやむを得ないものである場合」(無余地性の要件)について課題があるとの指摘があるが、「やむを得ないものである場合」とは、諸般の事情を考慮して他に用地を獲得することが著しく困難な場合であり、例えば、道の駅への充電インフラ設置のための占用許可にあたっては、その公益性等を踏まえれば、以下のような解釈が可能であり、現行制度の下でも道の駅の道路区域内に充電インフラを設置することができる。
 - ・ 道路区域外に余地がある場合であっても、そこが充電インフラの利用者にとって不便な場所である場合は、他に余地があるとは言えず、やむを得ないものである場合であると言える。
 - ・ 道路区域外に余地がある場合であっても、道路区域内に設置する場合に比べて多額の工事費用が生じる等の理由により充電インフラの設置が困難となる場合は、他に余地があるとは言えず、やむを得ないものである場合であると言える。

各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見

現行規定の中で利便性・設置費用などを考慮のうえ、柔軟に対応できるとのことであるが、今後、本解釈により全国で統一した運用ができるよう、関係各所への周知等をお願いしたい。

全国知事会からの意見

地方道に係る道路の占用許可の基準については条例に委任する、又は条例による補正を許容するべきである。それ以外の道路の占用許可の基準については、提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求め。なお、所管省からの回答が「現行規定により対応可能」となっているが、事実関係について提案団体との間で十分確認を行うべきである。

全国市長会・全国町村会からの意見

【全国市長会】

所管(府)省からの回答が「現行規定により対応可能」となっていることについて、提案団体との間で十分確認を行うべきである。

なお、現行規定により対応可能であることが確認できた場合は、その旨全ての道路管理者に対して通知されることを希望する。

重点事項58項目について提案募集検討専門部会から指摘された主な再検討の視点

- 他の団体においても同様の支障が生じているため、電気自動車の充電インフラ整備を推進する観点から、今回の回答で提示された見解及び具体的な適用事例を、各地方公共団体に通知等を発出して周知すべきではないか。

提案団体からのご意見のとおり、周知を行う。

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

国土交通省 第2次回答

重点事項通番: 30

管理番号	78	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	土木・建築
提案事項 (事項名)	公営住宅における寡婦(夫)控除のみなし適用				
提案団体	松山市				
制度の所管・関係府省	国土交通省				

求める措置の具体的内容

公営住宅の入居基準及び家賃決定基準となる所得の算定基準においては、所得税法の課税所得額計算方法が採用されていることから、「非婚の母」、「非婚の父」に対しては寡婦控除規定が適用されない。このため、入居基準及び家賃決定基準となる所得が高く算定され、その結果として収入基準に応じて決定される家賃が高い階層に入ってしまうことなどがある。こうした「非婚」「既婚」による格差をなくするため、みなし適用を各自治体の判断で選択できるよう規制の緩和を求める。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【制度改正の経緯】
2013年9月4日の最高裁大法廷決定は、父母が婚姻関係になかったということは、「子にとって選択の余地がない事柄を理由に不利益を及ぼすことは許されず、子を個人として尊重し、権利を保障すべきだ」という考えが確立されてきている」として、非嫡出子への法定相続分差別を憲法14条1項に違反する、と判断している。
このことは、婚姻歴の有無で、寡婦控除の適用が差別されて、その子に不利益を及ぼすことが許されないことも示している。

【支障事例】
これにより、「非婚」「既婚」を問わず、世帯の実情に沿った家賃階層を適用できることはもとより、支払う家賃の軽減のみであれば、減免規定の適用も考えられるが、加えて政令月収の収入分位により認定される収入超過者となる事案も回避できると考える。

【懸念の解消策】
公営住宅の入居基準及び家賃決定基準となる所得の算定基準において、「非婚」「既婚」による格差をなくすため、「非婚」であっても控除が受けられるよう、公営住宅法施行令第1条第3号を改正し、みなし適用を各自治体の判断で選択できるよう、規制の緩和を求める。

根拠法令等

公営住宅法第16条、第28条
公営住宅法施行令第1条第3号、第8条

公営住宅の家賃は、入居者がその収入からみて負担できる金額を入居する公営住宅の立地・規模等の便益に応じて補正し、決定される。

公営住宅法及び所得税法を含め、我が国では法律婚を原則とした法体系となっている。公営住宅法における入居者の収入は、所得税法の例に準じて算出しているところ、寡婦控除の規定を「非婚の母」又は「非婚の父」世帯に適用する制度改正の可否については、同様に所得税法の例に準じている地方税、国民健康保険及び保育所の保育料等、他制度を含め我が国法体系の全体の中で検討していくべきと考える。

各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見

法律婚を原則とする中で、所得税法の寡婦控除には婚姻歴が条件として求められていて、非婚で子供を産んだ後に子の父とは別の男性と婚姻し離婚した母子世帯には適用され、非婚のまま子供を養育する母子世帯には適用されない問題を抱えている。

そのような中、公営住宅法においては、同居承認、承継について事実婚及び婚姻予約者を認め、特に居住の安定を図る必要がある場合には、法律婚によらずとも婚姻関係を認めることが示されている例もある。

提案の寡婦控除を「婚姻歴のない一人親」に拡大させることについて、平成26年度税制改正大綱では、所得税の諸控除のあり方の中で検討を行うとされている。

一方、保育所の保育料では、児童福祉法により、「婚姻歴のない一人親」について、寡婦控除相当分の所得を控除するかどうかについては、各市町村で判断されている。

こうしたことから、公営住宅法でも「婚姻歴のない一人親」について、実態に即すことが出来るよう、施行令第1条3号の改正し、各市町村の判断で柔軟な対応が可能となるよう検討をお願いしたい。

全国知事会からの意見

公営住宅の家賃の決定基準については、地方分権改革推進委員会第2次勧告の趣旨を踏まえ、条例に委任する、又は条例による補正を許容するべきである。

それまでの間については、提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。

全国市長会・全国町村会からの意見

【全国市長会】

提案団体の意見を十分に尊重されたい。

重点事項58項目について提案募集検討専門部会から指摘された主な再検討の視点

○ 公営住宅が憲法25条の生存権の保障にかかわる社会保障として位置付けられるのであれば、公営住宅の入居収入基準等は、所得税法の取扱に合わせるのではなく、社会保障としての判断を行うべきである。社会保障関係では、「母子及び寡婦福祉法」においては、非婚のひとり親も施策対象とされており、保育所の保育料については地方の裁量により寡婦(夫)控除のみなし適用を認める取組が進められていること、公営住宅でも母子世帯・父子世帯が優先入居の対象とされていること等から、公営住宅についても、地域の判断で寡婦(夫)控除のみなし適用を認めるべきだが、この場合何か具体的な支障はあるのか。

保育所の保育費用については、条例により寡婦(夫)控除のみなし適用及び保育費用の減免をすることが可能となっているものの、寡婦(夫)控除のみなし適用の具体的な効果は「保育費用の額」以外にはないと聞いている。一方、公営住宅法第23条の入居者要件の中の「収入」要件に寡婦(夫)控除のみなし適用を認めることとした場合、公営住宅の「賃料」だけではなく、そもそもの「入居収入要件」や事業主体による明渡請求の対象となり得る収入超過者や高額所得者の認定のあり方にも影響を及ぼすため、保育所の保育費用における運用と公営住宅法における「収入」要件の運用とを同列に扱うことはできない。なお、公営住宅法第16条第4項により、事業主体の裁量により、条例で公営住宅の家賃を個別に減免することは可能である。

また、公営住宅法における入居者の「収入」は、所得税法の例に準じて算出しているところ、寡婦(夫)控除の規定を「非婚の母」又は「非婚の父」世帯に適用する制度改正の可否については、所得税全体の諸控除のあり方を議論する中で、併せて検討していくべきものとする。

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

国土交通省 第2次回答

重点事項通番: 30

管理番号	743	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	土木・建築
提案事項 (事項名)	公営住宅の明渡し請求に係る収入基準の条例委任				
提案団体	豊田市				
制度の所管・関係府省	国土交通省				

求める措置の具体的内容

入居収入基準を超える高額の収入として定められている(令第9条第1項)収入基準を、事業主体が条例で定めるように改正。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【制度改正内容】公営住宅法施行令第九条を「法第二十九条第一項に規定する政令で定める基準は、三十一万三千元以下で事業主体が条例で定める基準とする。」に改正する。

【支障事例】公営住宅に入居後、収入が増加しすでに低額所得者とは言えなくなったものが、依然として低家賃で公営住宅に入居している。本市の平成25年度の状況は、明渡し努力義務が課せられている収入超過者235名(全体の13.16%)が引き続き入居しており、入居待機者は152名に及んでいる。

【制度改正による効果】基準額を258,000円と定めた場合、235名のうち69名が高額所得者になり、住宅の明渡しを請求することができるようになる。69名を退去させることにより、待機している住宅に困窮する低額所得者の入居が可能となる。

【制度改正の必要性】入居者資格を有して公営住宅への入居を希望しながら入居できない低所得者がいる一方で、収入超過者が入居し続け、その公平性、的確性に問題が生じている。したがって、入居待機者数、住宅確保のしやすさや空き家状況など地域の実情に合った高額所得者の収入基準設定が必要と考える。

【国の各種施策との関連】第1次一括法により、公営住宅の入居に関する収入基準について条例委任がなされた。本提案はこれに続いて明渡し請求の基準も条例委任とすることで、さらなる自治体の自主性の強化と自由度の拡大をはかり、地方分権を進めるものである。

根拠法令等

公営住宅法第29条

既存入居者は、高額所得者にかかる基準が313,000円を超えるものであることを前提に入居しており、仮に条例委任されて当該基準が引き下げられた結果、高額所得者となり、明渡を請求されることとなると、居住の安定性を確保するという公営住宅制度の趣旨・目的から、当該既存入居者にとっては大変厳しい取扱いとなってしまうものと考えられる。

また、高額所得者制度は公営住宅制度の目的達成のために特に法律上規定されたものであるところ、公営住宅法第29条は借地借家法とは別個の明渡請求に係る要件及び効果を明確に規定した同法の特別規定と解される。

仮に当該収入基準を条例委任し、各事業主体が個別に基準を設けることができるとすると、もはや明渡請求に係る要件及び効果が明確に規定されているということではできず、借地借家法が適用されなければ、賃借人(公営住宅入居者)の居住の安定性を著しく弱めることとなり、民間賃貸住宅の借家契約との均衡の観点からも不平等であると考えられる。

借地借家法が適用される場合、同法第28条に規定される「正当の事由」が認められない限り、高額所得者に対し明渡請求を行うことはできず、明渡請求がより困難になることが予想される。そうなると、住宅に困窮する低額所得者に対し低廉な家賃で住宅を賃貸するという、公営住宅法の趣旨・目的をかえって阻害しかねないこととなる。

このため、収入基準を条例で定めることができるとする改正を行うことは困難である。

各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見

公営住宅に係る入居契約は、公営住宅法等に基づき契約されており、法改正がされたことにより明渡を請求されたとしても、平成19年政令改正時の高額所得者に係る収入基準引き下げを鑑みれば、居住の安定性を確保するという公営住宅制度の趣旨・目的に反することはないと考えます。

明渡請求に係る収入基準の合理性は、最低居住水準の住宅を市場で確保できない者を、公営住宅の施策対象とする現行制度の考え方を前提とすれば、各地域間で格差のある所得水準、地価、民間賃貸住宅の家賃水準、供給量及び公営住宅へ入居できない低額所得者の状況等を踏まえて設定されるべきもので、それを踏まえて設定された収入基準については、明渡請求に係る合理性は確保されていると考えます。したがって、公営住宅法及びこれに基づく条例が優先して適用され、借家法及び民法の適用は排除されると思われ

全国知事会からの意見

公営住宅の明渡し請求に係る収入基準については、地方分権改革推進委員会第2次勧告の趣旨を踏まえ、条例に委任する、又は条例による補正を許容するべきである。

全国市長会・全国町村会からの意見

【全国市長会】
提案団体の意見を十分に尊重されたい。

重点事項58項目について提案募集検討専門部会から指摘された主な再検討の視点

○ 持家の取得額や公営住宅の入居希望者の状況等は地域により大きく異なるため、高額所得者の収入基準は条例で定めるべきだが、この場合何か具体的な支障はあるのか。

また、入居収入基準については、地方公共団体が地域の実情を踏まえて条例で定めることとされており、入居収入基準を相当程度超えるものとして定められる高額所得者の収入基準も同様とした方が、制度として合理的である。

(なお、借地借家法の特例は、法律に対する特例である以上法律上規定すべきである。現行の公営住宅法では、入居収入基準を「相当程度超えるものでなければならない」と要件等を法定しているため、条例により基準を定めても借地借家法の特例として問題はない。)

各府省からの第2次回答

回答区分 C 対応不可

明渡請求は入居者の権利を強く制約することとなることから、公営住宅法による法定明渡請求を講ずることができる場合を同法は限定しているところ(同法第29条、第32条及び第38条の場合のみ)。「高額所得者」は、法定明渡請求という極めて強い公権力の行使の対象となる者であることから、地域差があってはならず、その基準は国として全国一律に定めるべきものである。

また、現在の高額所得者要件は「ほぼ全国どこであっても自力で住宅を購入することが可能」な年収となる基準(月収)としているところ。これは、仮に高額所得者に対して明渡請求を行う場合においては、高額所得者の居住移転の自由を確保する観点から、移転先を事業主体が制約する結果とならないよう、高額所得者の自由意思でほぼ全国どこにでも新たな居住先を求めるのに困難のない基準としていることによるものである。したがって、高額所得者要件は今後も国として一律に定めておく必要がある。

以上から、高額所得者要件を事業主体が条例で定めることができることとする改正を行うことは困難である。

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

国土交通省 第2次回答

重点事項通番: 30

管理番号	822	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	土木・建築
提案事項 (事項名)	公営住宅の目的外使用の制限の緩和				
提案団体	兵庫県、京都府、大阪府、徳島県				
制度の所管・関係府省	国土交通省、厚生労働省				

求める措置の具体的内容

公営住宅の目的外使用の対象となる社会福祉事業等は、グループホーム事業、ホームレスの自立支援のための事業に限られている。対象事業をこの二つの事業に限らず、同様の社会福祉事業についても対象となるよう制限を緩和すること。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【現行】

公営住宅の目的外使用の対象事業として、グループホーム事業(数名で共同生活をする認知症の高齢者や障害者に世話人等が生活や健康管理面のサポートをする)が認められているが、事業内容が類似する「小規模多機能型居宅介護事業」(要介護の高齢者に訪問介護、デイサービス、ショートステイのサービスを提供する)については、案件ごとに、国土交通大臣の事前承認手続きが必要である。

【改正内容・効果】

対象事業に老人福祉法第5条の2に規定する「小規模多機能型居宅介護事業」等を追加することによって、国土交通大臣の事前承認手続きが事後報告となり、事務処理が合理化、簡素化されるため、同事業による公営住宅の有効活用促進に資することができる。

・また、法令で規定されていない事業で、例えば、阪神・淡路大震災復興基金を活用した「高齢者自立支援拠点づくり事業」(「高齢者自立支援ひろば」)についても対象に加えていただきたい。

・同事業では、公営住宅等に拠点(ひろば)を設置し、見守り機能(巡回見守り、各種相談への対応等)、健康づくり機能(保健指導、栄養指導等)、コミュニティ支援機能(入居者間、入居者と地域との交流事業等)、支援者のプラットフォーム機能(高齢者に係る情報交換、高齢者に向けた情報発信等)を持たせて高齢者の支援を行っている。

・同事業の拠点については、介護保険法第115条の39第1項に規定する「地域包括支援センター」のランチ的な位置づけであると考えられる。

根拠法令等

公営住宅法第45条第1項の事業等を定める省令
第1条、第2条

公営住宅法第45条第1項において、公営住宅の社会福祉事業等への目的外使用について、公営住宅の適正かつ合理的な管理に著しい支障のない範囲内で国土交通大臣の承認を行うことを明示している。さらに平成8年8月30日建設省住宅局長通知において、事後の報告により大臣の承認があったものとみなされており、大臣の事前承認手続は必要とされない。

公営住宅制度の趣旨・目的は「住宅に困窮する低額所得者」に対して、「低廉な家賃で」住宅を賃貸等することにある。この点、目的外使用の対象となる社会福祉事業等については、省令で、「グループホーム事業」と「ホームレスの自立支援」の2つの事業が規定されているところ、これらの事業により支援を受けるのは実際に当該公営住宅に入居する者であること、その入居者は「住宅に困窮する低額所得者」(法第1条)である場合が多く、公営住宅制度の趣旨・目的との親和性が高いことから、大臣承認の特例が認められているものである。

一方で、ご提案の「小規模多機能型居宅介護事業」については、上記のように当該公営住宅を「住宅」として使用する事業ではなく、公営住宅制度の趣旨・目的とは異なるものであることから、「グループホーム事業」等と同様に扱うことはできない。

各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見

・「小規模多機能型居宅介護事業」における「ショートステイ」は、利用者に、数日間、入居してもらい日常生活を送れるようサービスを提供するものであり、公営住宅を「住宅」として使用する事業である。

全国市長会・全国町村会からの意見

【全国市長会】

提案団体の意見を十分に尊重されたい。

重点事項58項目について提案募集検討専門部会から指摘された主な再検討の視点

○ 公営住宅の居住要件については、既対象の「認知症対応グループホーム」でも平成18年からショートステイ・デイサービスが認められている。このため、同様に認知症高齢者を多く対象とし、ショートステイ・デイサービスを行う「小規模多機能型居宅介護事業」も目的外使用の大臣承認の特例を認めるべきだが、この場合何か具体的な支障はあるのか。

(このような取組は、高齢化する公営住宅の機能を高め、貴省が推進するスマート・ウェルネス事業にも資するのではないか。)

公営住宅制度の趣旨・目的は「住宅に困窮する低額所得者」(公営住宅法第1条)に対して「低廉な家賃で」住宅を賃貸等することにある。現在、目的外使用の対象となる社会福祉事業等については、省令で「グループホーム事業」と「ホームレスの自立支援」の2つの事業が規定されているところ。これは、これらの事業により支援を受ける者は、実際に当該公営住宅に入居する者であること、またその入居者は「住宅に困窮する低額所得者」である場合が多く、公営住宅制度の趣旨・目的との親和性が高いことから、大臣承認の特例が認められているものである。

公営住宅の目的外使用のうち、大臣承認の特例が認められるのは、本来入居者の入居を阻害しない範囲であるべきものであり、「住宅に困窮する低額所得者」と同視できる範囲の者をその対象としているところ、ご提案の「小規模多機能型居宅介護事業」はあくまで「通い」を中心とし、それに随時訪問や宿泊を組み合わせサービスを提供する事業とされていることから、上記2事業のように公営住宅を「住宅」として使用する事業ではなく、公営住宅制度の趣旨・目的とは異なるものであることから、「グループホーム事業」等と同様に扱うことはできない。

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

国土交通省 第2次回答

重点事項通番: 31

管理番号	217	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	土木・建築
提案事項 (事項名)	備蓄(防災)倉庫の建築確認申請の不要化				
提案団体	全国市長会				
制度の所管・関係府省	国土交通省				

求める措置の具体的内容

避難場所等に専ら防災のための備蓄(防災)倉庫の用途に供する簡易な施設を整備する際に、建築確認申請を不要とする。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【提案の背景】

全国的に自主防災組織の設立が進む中、各地域において防災資機材の整備が進められている。
上記資機材の整備に合わせ、備蓄(防災)倉庫を購入・設置するケースが多くみられる。

【支障事例】

ところが、備蓄(防災)倉庫の設置に当たっては、場合によっては、建築確認を受ける必要があり、これに伴う基礎工事や事務手続きが、地域にとって非常に大きな負担となっている。(→具体的な支障事例は別紙のとおり)

なお、現行法においても、防火・準防火地域外において、建築物を増築・改築をする場合で、床面積の合計が10平方メートル以内であれば、建築確認は不要となっている。

【解消策】

については、防火・準防火の区分や新築・増築の違いなどで、建築確認申請の要・不要を決定するのではなく、例えば床面積の合計が10平方メートル以内であれば一律に確認申請を不要とするなどの簡略化を図っていただきたい。

根拠法令等

建築基準法第6条

建築基準法は、建築物の構造等に関する最低の基準を定め、その安全性等を確保することにより国民の生命・財産等を保護することを目的としており、建築確認により、個々の建築計画の関係規定への適合性を審査し、建築物の安全性等を担保している。

ただし、防火・準防火地域外において建築物を増築・改築・移転する場合で、その床面積の合計が10㎡以内の場合には、建築確認を不要としている。

これは、国民の生命等の保護に直結する建築物の安全性等については、原則として全ての建築物について、建築確認によりその安全性を担保する必要があるものの、建築確認・検査により既に安全性等の確認がされている既存の建築物に小規模の増築等をする場合においては、既存の建築物と大きく異なる建築物となることは通常想定されず、また、違反が発生する可能性も相対的に低いと見られ、地震・火災等による重大な被害が発生するおそれは比較的小さいことから、建築主の負担等を考慮し、防火地域・準防火地域外においては特例として建築確認を不要としたものである。

このため、新築する場合については、小規模であっても、どのような建築物が建築されるか予測できず、周囲への影響の程度や地震・火災等による重大な被害が発生する可能性が限定されないため、建築確認を不要とすることは困難である。

また、建築物が密集し、火災の危険性が非常に高い市街地である防火地域・準防火地域については、違反が発生した場合に市街地大火等の重大な被害が発生する可能性があるため、新築・増築等の別や規模にかかわらず、建築確認により特に建築物の安全性等を担保する必要があり、建築確認を不要とすることは困難である。

なお、お示しの備蓄(防災)倉庫に関する支障事例については、10㎡程度の小規模な建築物に適用される基準は限定されているため、建築主の建築確認の申請に要する負担は、他の建築物の場合と比べ少なく、確認手数料についても、地方公共団体の判断により減免が可能である。

各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見

提案している小規模な防災倉庫については、そもそも建築物として扱っていない自治体もあるようである。建築物として扱うか否かについての判断が自治体や特定行政庁によって異なっている現状は、混乱を招くことになるため、防災倉庫のような小規模なものについては、「建築基準法」の建築物として扱わなくてもよいのであれば、その旨通知されるなど周知徹底を図っていただきたい。

全国知事会からの意見

—

全国市長会・全国町村会からの意見

【全国市長会】

提案している小規模な防災倉庫については、そもそも建築物として扱っていない自治体もあるようである。建築物として扱うか否かについての判断が自治体や特定行政庁によって異なっている現状は、混乱を招くことになるため、防災倉庫のような小規模なものについては、「建築基準法」の建築物として扱わなくてもよいのであれば、その旨通知されるなど周知徹底を図っていただきたい。

重点事項58項目について提案募集検討専門部会から指摘された主な再検討の視点

○ 人が中に入って作業をすることが想定されない小規模な倉庫は、特定行政庁の判断で、通常、建築基準法上の「建築物」として取り扱わないことが一般的である旨の回答があったが、「建築物」として取り扱うか否かの具体的な判断基準と適用事例について、通知等で明確化すべきではないか。

○ ご提案の小規模な備蓄(防災)倉庫(物置)のうち、外から荷物の出し入れを行い、人が内部に立ち入らないものについて、建築物に該当しない旨の技術的助言を発出することを検討する。

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

国土交通省 第2次回答

重点事項通番: 31

管理番号	218	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	土木・建築
提案事項 (事項名)	用途地域等内の建築物の制限緩和				
提案団体	全国市長会				
制度の所管・関係府省	国土交通省				

求める措置の具体的内容

地方公共団体が設置する備蓄(防災)倉庫について、建築基準法第48条関係の別表第二に掲げる施設、または同法施行令第130条の4第1項第2号に掲げる施設のいずれかに盛り込んでいただきたい。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【提案の背景】

東日本大震災の教訓や新たな被害想定を踏まえた災害対策を推進するためには、災害時に地域住民に供するための備蓄量の増量、備蓄品種の多様化が必要不可欠となっている。

しかし、既存の備蓄(防災)倉庫の容量では対応しきれず、新たな保管場所の確保が課題となっている。

【支障事例】

ところが、現行法において、地方公共団体が第一種低層住居専用地域内へ備蓄(防災)倉庫を設置しようとする場合、建築主事を設置しない市町村では、特定行政庁の許可が必要な状況となっている。これに伴う期間、労力、費用を要し、備蓄物資の整備推進に支障となっている。(→具体的な状況は別紙のとおり)

【解消策】

地方公共団体が設置する備蓄(防災)倉庫について、建築基準法第48条関係の別表第二に掲げる施設、または同法施行令第130条の4第1項第2号に掲げる施設のいずれかに盛り込んでいただきたい。

【その他】

なお、現行法においては、本提案が実現したとしても、特定行政庁に建築確認を受ける必要があるが、上段「建築確認申請の不要化」の提案が実現すれば、本件についても建築確認申請が不要となるものも出てくるため、両提案合わせての実現を求める。

根拠法令等

建築基準法第48条、建築基準法施行令第130条の4

各府省からの第1次回答

回答区分 D 現行規定により対応可能

一般的に、自治会、町内会が設置する防災備蓄庫、消防団の消防器具の格納庫などは、災害時に地域住民のために必要となる備品等を保管するものであることから、建築基準法施行令第130条の4第1項第2号の「地方公共団体の支庁又は支所の用に供する建築物、老人福祉センター、児童厚生施設その他これらに類するもの」に該当すると判断されているところ。

この見解については全国の特定行政庁及び民間の指定確認検査機関等で構成される日本建築行政会議（JCBA）が編集した「建築確認のための基準総則集団規定の適用事例」においても示されているところである。

各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見

設置主体が地方公共団体の場合でも、建築基準法施行令第130条の4第1項第2号の「地方公共団体の支庁又は支所の用に供する建築物、老人福祉センター、児童厚生施設その他これらに類するもの」に該当するものであると解釈してよろしいか。

解釈してよい場合であっても、特定行政庁の許可が必要となっている現状に鑑み、その旨を通知されるなど周知徹底を図っていただきたい。

全国知事会からの意見

—

全国市長会・全国町村会からの意見

【全国市長会】

設置主体が地方公共団体の場合でも、建築基準法施行令第130条の4第1項第2号の「地方公共団体の支庁又は支所の用に供する建築物、老人福祉センター、児童厚生施設その他これらに類するもの」に該当するものであると解釈してよろしいか。

解釈してよい場合であっても、特定行政庁の許可が必要となっている現状に鑑み、その旨を通知されるなど周知徹底を図っていただきたい。

重点事項58項目について提案募集検討専門部会から指摘された主な再検討の視点

○ 地方公共団体が設置する防災倉庫についても、建築基準法施行令第130条の4第1項第2号の「地方公共団体の支庁又は支所の用に供する建築物、老人福祉センター、児童厚生施設その他これらに類するもの」に該当すると解釈できるのであれば、その旨を通知等で明確化すべきではないか。その際、規定上どの部分に該当するかを示されたい。

各府省からの第2次回答

回答区分 D 現行規定により対応可能

地方公共団体が設置する防災倉庫について、第一種低層住居専用地域の指定の目的等を踏まえ、建築基準法施行令第130条の4第1項第2号の「地方公共団体の支庁又は支所の用に供する建築物、老人福祉センター、児童厚生施設その他これらに類するもの」に該当する旨の技術的助言を発出することについて検討する。

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

国土交通省 第2次回答

重点事項通番: 32

管理番号	515	提案区分	A 権限移譲	提案分野	土木・建築
提案事項 (事項名)	営業所が複数都道府県に跨る業者に係る建設業の許可の移譲				
提案団体	神奈川県				
制度の所管・関係府省	国土交通省				

求める措置の具体的内容

建設業許可の事務の内、営業所が複数都道府県に跨る業者に係る国土交通大臣の事務権限を都道府県知事に移譲(現行の都道府県知事の事務権限を希望する政令市等の長への移譲を含む)

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【支障事例】

建設業に係る許可権限については、建設業法第3条第1項により営業所が複数の都道府県に跨るか否かで国土交通大臣と都道府県知事の権限が区分され、経営事項審査の審査権限についても、同法第27条の26第1項・第2項により許可をした大臣又は知事とされているが、当該申請書類等の提出は第一号法定受託事務とされ(同法第44条の5)、知事を經由することとされている(同法第44条の4)。したがって、例えば神奈川県内に本店がある大臣許可業者が建設業許可の取得や決算、役員の変更等の届出を行おうとする場合、必ず本県を經由して、関東地方整備局(埼玉県)に提出しなければならず、その分処理期間が長くなっている。同様に、権限移譲を希望する政令市等に対して当該権限を移譲することは、建設業者の利便性を向上させるものである。

【移譲に当たっての懸念】

許可権限に付随して、同法に基く報告・検査(法第31条)及び指導(法第41条)・監督(法第28条等)の権限も移譲されるところとした場合、現在の大員許可業者のうち、都道府県の区域内に本店のある業者に対して都道府県が許可等の権限を持つことになると推定する。

この際、現大臣許可を受けている建設業者は、本店所在地以外に、他都道府県に主たる営業所を設置している場合が多く、現行の制度のままで検査権等を委譲した場合は、許可をした都道府県知事が全国の営業所の検査等を行わなければならないと、実態に合わないと考えられる。

【懸念の解消策】

移譲にあたっては、検査権等の行使については、許可権者から営業所の所在地を管轄する都道府県への委任の法制化などの対応の検討を要する。

根拠法令等

建設業法第3条等

現行の建設業法では、二以上の都道府県の区域内に営業所を設ける場合は、国土交通大臣が許可・監督等を行うこととされている。また、報告・検査、監督等については、最終的には許可の取消に至るものであり、許可権限に付随して行われるものであることから、その実効性が確保されるよう、原則として許可と同一の主体が行うこととしている。これにより、複数の都道府県に営業所を設け、広域的に事業を展開する業者については、国土交通大臣が統一的に許可・監督等に関する事務を行うことによって、事業活動の公平性の確保と広域にわたる円滑な事業活動を保障しているとともに、効率的・機動的な監督を実現している。

提案者指摘の通り、許可権限を移譲するためには、報告・検査、監督等の権限も同時に移譲することが必要であるが、

- ・本店所在地の都道府県知事が他の都道府県にわたる監督処分権限を有することとした場合、当該都道府県知事の監督処分により他の都道府県における建設業者の事業活動、ひいては他の都道府県の区域における公共工事を含む建設工事の施工が影響を受けることとなること

- ・営業所所在地を管轄する各都道府県知事がそれぞれの都道府県の区域内における監督処分権限を有することとした場合、建設業者が全国的に不正行為を行ったケースなどにおいて、各都道府県において統一性のある処分がなされず公平性を欠くこと、又は統一的な処分をするために複雑な調整が必要となり、行政効率上極めて非効率的となり、機動的な監督を行うに当たって混乱が生じること

から、どちらの場合も許可権限及びこれと併せた監督等の権限移譲は適当ではない。

さらに、局地的に発生する事案に関し、広域的に活動する事業者に対して機動的・効率的な監督を行うためには、国が監督等の権限を有することが必要不可欠である。例えば、東日本大震災の被災地に営業所を新設する建設業者の急増に対応し、国土交通省では、復旧・復興工事に係る法令遵守の徹底のため、東北地方整備局のみならず国土交通省本省及び他の地方整備局等からも検査官を派遣し、集中的に立入検査や監督等の事務を実施してきた。仮に、許可権限とそれに付随する監督等の権限を都道府県に移譲した場合、このような集中的な監督等の事務を適切に行うことができず、契約・取引の適正化や建設工事の品質の確保、労働災害の防止、暴力団等の不良不適格業者の排除等に重大な支障が生じ、建設業行政を所掌する国土交通省として看過することはできない。

したがって、建設業の許可及び報告・検査、監督等の権限を都道府県知事等に移譲することはできない。

各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見

本提案は主に許可期間の短縮による県民サービスの向上に主眼を置いて提案したものである。各都道府県において統一性のある処分がなされず公平性を欠くことなど、行政効率上の非効率を招くとの指摘については、現在も処分等について他都道府県と情報交換を行っており、都道府県間で複雑な調整を行うことが本件に限ったことではないため、きめ細かいルールを法定化することで、適切かつ迅速な事務執行を行うことが可能であると考えます。

また、他の都道府県にわたる監督処分権限を有することとした場合であっても、上記ルールが法定化され、明確であれば、建設業者の事業活動になんら影響はでないものと考えます。

全国知事会からの意見

関係する都道府県の意向を踏まえた上で、手挙げ方式や社会実験による検討を求める。

全国市長会・全国町村会からの意見

【全国市長会】

広域的に事業を展開する業者について、統一的に免許・監督等に関する事務を行うことに対して懸念があることから、市への移譲については、慎重に検討すべきである。

重点事項58項目について提案募集検討専門部会から指摘された主な再検討の視点

○ NPO法や医療法等においては、複数都道府県の区域にまたがる者に対する許認可等の権限につい

て、都道府県間の連携体制を構築した上で国から地方公共団体への移譲が進められている。

建設業法及び宅地建物取引業法においても、主たる営業所(事務所)のある都道府県に許可権等を移譲した上で、他の都道府県が既に有している報告・検査等の権限も活用し、都道府県間の連携体制を構築すべきであるが、この場合何か具体的な支障はあるか。

現在でも約98パーセントが都道府県許可であり、平成16年までは都道府県が大臣許可業者の営業所調査を行っていたことを考えれば、全く問題はないのではないか。

各府省からの第2次回答

回答区分 C 対応不可

①手挙げ方式による権限の移譲について

移譲を希望しない都道府県においても監督事務の増加及び監督体制の強化が必要となる等、問題がある。

②他法律との整合性について

そもそもNPO法や医療法については、手挙げ方式による移譲ではない。また、例えば医療法については従来から個々の医療機関の監督権者が都道府県知事であったことなど法体系が大きく異なること、また、建設業及び宅建業はそれぞれ不正行為や紛争が多発しているという業態であり、十分な監督体制が必要とされること等から、他法において権限移譲が進められていることを根拠として、移譲が可能であるとは考えられない。

③連携体制について

国土交通大臣が監督権限を有していれば、統一的な指揮命令系統の下、迅速かつ適切な処分を行うことが可能だが、都道府県に監督権限を移譲した場合、全国をカバーする統一的な指揮命令系統が存在しないため、頻発する不正行為や紛争等に対し迅速かつ公平に対応することができない。

④調整に係る行政コストについて

全国的な不正行為については、国土交通本省の指導のもと、地方整備局等が連携して統一的な方針に基づいて調査等を実施し監督を行っているが、仮に許可等の権限を移譲した場合、複数の都道府県間で調査方針の決定から処分に至るまで調整を行う必要がある。また、事業者としても複数の都道府県に同時に対応する必要が発生するため、行政及び事業者にとっての事務コストが増加する。

⑤事務負担について

業者数では、知事許可等業者が大臣許可等業者を上回っているが、事業所数や従業員数等の規模を勘案すると、大臣許可等業者に係る許可等及び監督の事務量は決して小さいとは言えない。

⑥局地的に発生する事案について

第1次回答において示した、「局地的に発生する事案に関し、広域的に活動する事業者に対して機動的・効率的な監督を行うためには、国が監督等の権限を有することが必要不可欠である」とした点について、提案団体及び専門部会から見解をいただいていない。

以上を踏まえると、建設業及び宅建業に関する国及び都道府県の役割分担としては、現行の法体系における状態が最も適切であり、権限を移譲することはできない。

なお、本提案は、許可等の期間の短縮による利便性向上が目的とのことであるが、事業者側からそのような要望が寄せられているとは把握しておらず、そのために様々な支障が想定される許可等権限の移譲を行う合理性は乏しい。(別紙あり)

1. 営業所が複数都道府県に跨る業者に係る建設業の許可の移譲（管理番号515）別紙

2. 事務所が複数都道府県に跨る業者に係る宅地建物取引業の免許の移譲（管理番号516）別紙

○各府省からの第2次回答

・区分

C 対応不可

・回答

<「手挙げ方式」について>

全国知事会からの御意見を踏まえると、仮に権限を移譲するとしても、全国一律ではなく手挙げ方式によることが考えられますが、許可及び免許（以下「許可等」という。）や監督の権限の移譲を手挙げ方式により行う場合、手を挙げない都道府県においても、手を挙げた都道府県が許可等をした業者の監督が求められることとなり、結果として、移譲を希望しない都道府県においても監督事務の増加及び監督体制の強化が必要となる等、問題があります。

<他法律との整合性について>

NPO法や医療法については、そもそも手挙げ方式による移譲ではないことから、参考とはなりません。（なお、例えば医療法については従来から個々の医療機関の監督権者が都道府県知事であったことなど法体系が大きく異なること、また、建設業は約47万、宅地建物取引業は約12万を超える事業者が存在し、それぞれ不正行為や紛争が多発しているという業態であり、十分な監督体制が必要とされること等から、他法において権限移譲が進められていることを根拠として、移譲が可能であるとは考えられません。）

<連携体制について>

また、国土交通大臣が監督権限を有していれば、都道府県の区域のみならず地方整備局の区域をまたいで不正事案が発生したとしても、国土交通本省の調整のもと、地方整備局等間で連絡・調整を行い、統一的な指揮命令系統の下迅速かつ適切な処分を行うことが可能ですが、都道府県に監督権限を移譲した場合、連携体制を構築したとしても、全国をカバーする統一的な指揮命令系統が存在しないため、頻発する不正行為や紛争等に対し迅速にかつ公平に対応することができません。

<調整に係る行政コストについて>

また、全国的な不正行為については、国土交通本省の指導のもと、地方整備局等が連携して統一的な方針に基づいて調査等を実施し監督を行っておりますが、仮に許可等の権限を移譲した場合、複数の都道府県間で調査方針の決定から処分に至るまで調整を行う必要があり、また、事業者としても複数の都道府県に同時に対応する必要が発生するため、行政及び事業者にとっての事務コストが増加します。調整に係る行政コストの増加が見込まれることについては、専門部会におけるヒアリングにおいて、提案団体としても認めています。

<事務負担について>

専門部会の御意見のとおり、業者数では、知事許可等業者が大臣許可等業者を上回っていますが、事業所数や従業員数等の規模を勘案すると、大臣許可等業者に係る許

可等及び監督の事務量は決して小さいとは言えません。実際に、かつて都道府県に委託をして行っていた許可等の際の営業所調査については、監督は含まず許可の事務の一部に過ぎないにもかかわらず、その負担が大きいとの声があったことから、地方整備局において一元的に行うこととしたところです。

<局地的に発生する事案についての監督について>

さらに、第1次回答においてお示した、「局地的に発生する事案に関し、広域的に活動する事業者に対して機動的・効率的な監督を行うためには、国が監督等の権限を有することが必要不可欠である」とした点について、提案団体からも専門部会からも何ら見解をいただいております。

<結論>

以上を踏まえると、建設業及び宅建業に関する国及び都道府県の役割分担としては、現行の法体系における状態が最も適切であり、権限を移譲することはできません。

なお、本提案は、許可等の期間の短縮による利便性向上が目的とのことであるが、事業者側からそのような要望が寄せられているとは把握しておらず、そのために様々な支障が想定される許可等権限の移譲を行う合理性は乏しいと考えられます。

○参考：

<建設業>

建設業者数 : 470,639 業者 (大臣許可 9,811 業者、知事許可 460,828 業者)

事業所数 : 512,001 カ所 (大臣許可 43,695 カ所、知事許可 468,306 カ所)

監督処分件数 : 371 件 (大臣許可 20 件、知事許可 351 件)

立入検査等回数 (大臣許可) : 917 件

建設業法令遵守推進本部相談等件数 : 1,697 件 (平成 25 年度)

<宅地建物取引業>

宅地建物取引業者数 : 122,510 業者 (大臣免許 2,137 業者、知事免許 120,373 業者)

事務所数 : 138,162 カ所 (大臣免許 : 知事免許 = 12,464 カ所 : 125,698 カ所)

従事者数 : 524,728 人 (大臣免許 : 知事免許 = 145,820 人 : 378,908 人)

監督処分・勧告件数 : 808 件 (大臣免許 24 件、知事免許 784 件)

立入検査等回数 : 1,675 件 (大臣免許 181 件、知事免許 1,498 件)

来庁苦情紛争相談件数 : 2,088 件 (平成 24 年度)

平成26年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

国土交通省 第2次回答

重点事項通番: 32

管理番号	516	提案区分	A 権限移譲	提案分野	土木・建築
提案事項 (事項名)	事務所が複数都道府県に跨る業者に係る宅地建物取引業の免許の移譲				
提案団体	神奈川県				
制度の所管・関係府省	国土交通省				

求める措置の具体的内容

宅地建物取引業免許の事務の内、事務所が複数都道府県に跨る業者に係る国土交通大臣の事務権限を都道府県知事に移譲(現行の都道府県知事の事務権限を希望する政令市等の長への移譲を含む)

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【支障事例】

宅地建物取引業を営もうとする者は、二以上の都道府県の区域内に事務所を設置する場合は国土交通大臣の免許を受けなければならない。国土交通大臣の免許の申請は、本店所在地の都道府県を經由して、所管の地方整備局に提出することとなっているが、審査等の重複が生じており、免許までの期間が延びる原因となっている。

【移譲に当たっての懸念】

免許権限に付随して、宅建業法に基く報告・検査(法第72条)及び指導(法第71条)・監督(法第65条等)の権限も移譲されるとした場合、現在の国土交通大臣免許業者のうち、都道府県の区域内に本店のある業者に対して都道府県が免許等の権限を持つことになると推定する。

現在、免許の基準については宅建業法に定められているが、事務所の定義等が漠然としており、その運用にあたっては各都道府県において違いが生じている。同一都道府県内の事務所であるにもかかわらず免許した都道府県によって大きな差が生じないように具体的な基準が必要であると考え。

また、現国土交通大臣免許を受けている宅建業者は、本店所在地以外に、他都道府県に従たる事務所を設置している場合が多く、現行の制度のままで検査権等を移譲した場合は、免許をした都道府県知事が全国の事務所の検査等を行わなければならないと、実態に合わないと考え。

【懸念の解消策】

よって、移譲にあたっては、検査権等の行使については、免許権者から事務所の所在地を管轄する都道府県への委任の法制化などの対応の検討を要する。

根拠法令等

宅地建物取引業法第5条等

現行の宅地建物取引業法では、二以上の都道府県の区域内に事務所を設ける場合は、国土交通大臣が免許・監督等を行うこととされている。また、報告・検査、監督等については、最終的には免許の取消に至るものであり、免許権限に付随して行われるものであることから、その実効性が確保されるよう、原則として免許と同一の主体が行うこととしている。これにより、複数の都道府県に事務所を設け、広域的に事業を展開する業者については、国土交通大臣が統一的に免許・監督等に関する事務を行うことによって、事業活動の公平性の確保と広域にわたる円滑な事業活動を保障しているとともに、効率的・機動的な監督を実現している。

提案者指摘の通り、免許権限を移譲するためには、報告・検査、監督等の権限も同時に移譲することが必要であるが、

- ・本店所在地の都道府県知事が他の都道府県にわたる監督処分権限を有することとした場合、当該都道府県知事の監督処分により他の都道府県における宅地建物取引業者の事業活動が影響を受けることとなること

- ・事務所所在地を管轄する各都道府県知事がそれぞれの都道府県の区域内における監督処分権限を有することとした場合、宅地建物取引業者が全国的に不正行為を行ったケースなどにおいて、各都道府県において統一性のある処分がなされず公平性を欠くこと、又は統一的な処分をするために複雑な調整が必要となり、行政効率上極めて非効率的となり、機動的な監督を行うに当たって混乱が生じること

から、どちらの場合も免許権限及びこれと併せた監督等の権限移譲は適当ではない。

さらに、局地的に発生する事案に関し、広域的に活動する事業者に対して機動的・効率的な監督を行うためには、国が監督等の権限を有することが必要不可欠である。例えば、東日本大震災の被災地に事務所を新設する宅地建物取引業者の増加及び土地取引の増加に対応し、国土交通省では、急増した宅地・建物の取引に係る法令遵守の徹底のため、東北地方整備局のみならず国土交通省本省からも人員を派遣し、監督等の事務を実施してきた。仮に、免許権限とそれに付随する監督等の権限を都道府県に移譲した場合、このような集中的な監督等の事務を適切に行うことができず、公正な取引の確保、購入者の利益の保護等に重大な支障が生じ、宅地建物取引業行政を所掌する国土交通省として看過することはできない。

したがって、宅地建物取引業の免許及び報告・検査、監督等の権限を都道府県知事等に移譲することはできない。

各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見

本提案は主に免許期間の短縮による県民サービスの向上に主眼を置いて提案したものである。各都道府県において統一性のある処分がなされず公平性を欠くことなど、行政効率上の非効率を招くとの指摘については、現在も処分等について他都道府県と情報交換を行っており、都道府県間で複雑な調整を行うことが本件に限ったことではないため、きめ細かいルールを法定化することで、適切かつ迅速な事務執行を行うことが可能であるとする。

また、他の都道府県にわたる監督処分権限を有することとした場合であっても、上記ルールが法定化され、明確であれば、宅地建物取引業者の事業活動になんら影響はでないものとする。

全国知事会からの意見

関係する都道府県の意向を踏まえた上で、手挙げ方式や社会実験による検討を求める。

全国市長会・全国町村会からの意見

【全国市長会】

広域的に事業を展開する業者について、統一的に免許・監督等に関する事務を行うことに対して懸念があることから、市への移譲については慎重に検討すべきである。

重点事項58項目について提案募集検討専門部会から指摘された主な再検討の視点

○ NPO法や医療法等においては、複数都道府県の区域にまたがる者に対する許認可等の権限について、都道府県間の連携体制を構築した上で国から地方公共団体への移譲が進められている。

建設業法及び宅地建物取引業法においても、主たる営業所(事務所)のある都道府県に許可権限等を移譲した上で、他の都道府県が既に有している報告・検査等の権限も活用し、都道府県間の連携体制を構築すべきであるが、この場合何か具体的な支障はあるか。

現在でも約98パーセントが都道府県許可であり、平成16年までは都道府県が大臣許可業者の営業所調査を行っていたことを考えれば、全く問題はないのではないか。

各府省からの第2次回答

回答区分 C 対応不可

①手挙げ方式による権限の移譲について

移譲を希望しない都道府県においても監督事務の増加及び監督体制の強化が必要となる等、問題がある。

②他法律との整合性について

そもそもNPO法や医療法については、手挙げ方式による移譲ではない。また、例えば医療法については従来から個々の医療機関の監督権者が都道府県知事であったことなど法体系が大きく異なること、また、建設業及び宅建業はそれぞれ不正行為や紛争が多発しているという業態であり、十分な監督体制が必要とされること等から、他法において権限移譲が進められていることを根拠として、移譲が可能であるとは考えられない。

③連携体制について

国土交通大臣が監督権限を有していれば、統一的な指揮命令系統の下、迅速かつ適切な処分を行うことが可能だが、都道府県に監督権限を移譲した場合、全国をカバーする統一的な指揮命令系統が存在しないため、頻発する不正行為や紛争等に対し迅速にかつ公平に対応することができない。

④調整に係る行政コストについて

全国的な不正行為については、国土交通本省の指導のもと、地方整備局等が連携して統一的な方針に基づいて調査等を実施し監督を行っているが、仮に許可等の権限を移譲した場合、複数の都道府県間で調査方針の決定から処分に至るまで調整を行う必要がある。また、事業者としても複数の都道府県に同時に対応する必要が発生するため、行政及び事業者にとっての事務コストが増加する。

⑤事務負担について

業者数では、知事許可等業者が大臣許可等業者を上回っているが、事業所数や従業員数等の規模を勘案すると、大臣許可等業者に係る許可等及び監督の事務量は決して小さいとは言えない。

⑥局地的に発生する事案について

第1次回答において示した、「局地的に発生する事案に関し、広域的に活動する事業者に対して機動的・効率的な監督を行うためには、国が監督等の権限を有することが必要不可欠である」とした点について、提案団体及び専門部会から見解をいただいている。

以上を踏まえると、建設業及び宅建業に関する国及び都道府県の役割分担としては、現行の法体系における状態が最も適切であり、権限を移譲することはできない。

なお、本提案は、許可等の期間の短縮による利便性向上が目的とのことであるが、事業者側からそのような要望が寄せられているとは把握しておらず、そのために様々な支障が想定される許可等権限の移譲を行う合理性は乏しい。(別紙あり)

1. 営業所が複数都道府県に跨る業者に係る建設業の許可の移譲（管理番号515）別紙

2. 事務所が複数都道府県に跨る業者に係る宅地建物取引業の免許の移譲（管理番号516）別紙

○各府省からの第2次回答

・区分

C 対応不可

・回答

<「手挙げ方式」について>

全国知事会からの御意見を踏まえると、仮に権限を移譲するとしても、全国一律ではなく手挙げ方式によることが考えられますが、許可及び免許（以下「許可等」という。）や監督の権限の移譲を手挙げ方式により行う場合、手を挙げない都道府県においても、手を挙げた都道府県が許可等をした業者の監督が求められることとなり、結果として、移譲を希望しない都道府県においても監督事務の増加及び監督体制の強化が必要となる等、問題があります。

<他法律との整合性について>

NPO法や医療法については、そもそも手挙げ方式による移譲ではないことから、参考とはなりません。（なお、例えば医療法については従来から個々の医療機関の監督権者が都道府県知事であったことなど法体系が大きく異なること、また、建設業は約47万、宅地建物取引業は約12万を超える事業者が存在し、それぞれ不正行為や紛争が多発しているという業態であり、十分な監督体制が必要とされること等から、他法において権限移譲が進められていることを根拠として、移譲が可能であるとは考えられません。）

<連携体制について>

また、国土交通大臣が監督権限を有していれば、都道府県の区域のみならず地方整備局の区域をまたいで不正事案が発生したとしても、国土交通本省の調整のもと、地方整備局等間で連絡・調整を行い、統一的な指揮命令系統の下迅速かつ適切な処分を行うことが可能ですが、都道府県に監督権限を移譲した場合、連携体制を構築したとしても、全国をカバーする統一的な指揮命令系統が存在しないため、頻発する不正行為や紛争等に対し迅速にかつ公平に対応することができません。

<調整に係る行政コストについて>

また、全国的な不正行為については、国土交通本省の指導のもと、地方整備局等が連携して統一的な方針に基づいて調査等を実施し監督を行っておりますが、仮に許可等の権限を移譲した場合、複数の都道府県間で調査方針の決定から処分に至るまで調整を行う必要があり、また、事業者としても複数の都道府県に同時に対応する必要が発生するため、行政及び事業者にとっての事務コストが増加します。調整に係る行政コストの増加が見込まれることについては、専門部会におけるヒアリングにおいて、提案団体としても認めています。

<事務負担について>

専門部会の御意見のとおり、業者数では、知事許可等業者が大臣許可等業者を上回っていますが、事業所数や従業員数等の規模を勘案すると、大臣許可等業者に係る許

可等及び監督の事務量は決して小さいとは言えません。実際に、かつて都道府県に委託をして行っていた許可等の際の営業所調査については、監督は含まず許可の事務の一部に過ぎないにもかかわらず、その負担が大きいとの声があったことから、地方整備局において一元的に行うこととしたところです。

<局地的に発生する事案についての監督について>

さらに、第1次回答においてお示した、「局地的に発生する事案に関し、広域的に活動する事業者に対して機動的・効率的な監督を行うためには、国が監督等の権限を有することが必要不可欠である」とした点について、提案団体からも専門部会からも何ら見解をいただいております。

<結論>

以上を踏まえると、建設業及び宅建業に関する国及び都道府県の役割分担としては、現行の法体系における状態が最も適切であり、権限を移譲することはできません。

なお、本提案は、許可等の期間の短縮による利便性向上が目的とのことであるが、事業者側からそのような要望が寄せられているとは把握しておらず、そのために様々な支障が想定される許可等権限の移譲を行う合理性は乏しいと考えられます。

○参考：

<建設業>

建設業者数 : 470,639 業者 (大臣許可 9,811 業者、知事許可 460,828 業者)

事業所数 : 512,001 カ所 (大臣許可 43,695 カ所、知事許可 468,306 カ所)

監督処分件数 : 371 件 (大臣許可 20 件、知事許可 351 件)

立入検査等回数 (大臣許可) : 917 件

建設業法令遵守推進本部相談等件数 : 1,697 件 (平成 25 年度)

<宅地建物取引業>

宅地建物取引業者数 : 122,510 業者 (大臣免許 2,137 業者、知事免許 120,373 業者)

事務所数 : 138,162 カ所 (大臣免許 : 知事免許 = 12,464 カ所 : 125,698 カ所)

従事者数 : 524,728 人 (大臣免許 : 知事免許 = 145,820 人 : 378,908 人)

監督処分・勧告件数 : 808 件 (大臣免許 24 件、知事免許 784 件)

立入検査等回数 : 1,675 件 (大臣免許 181 件、知事免許 1,498 件)

来庁苦情紛争相談件数 : 2,088 件 (平成 24 年度)